# 令和6年度

南あわじ市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見書

南あわじ市監査委員

## 目 次

## 一般会計•特別会計決算審査

第 1	4	審査	(A)	畑百	五																						
				.,	•	<del>-</del>																					_
1		審査					•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
2		審査					•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
3		審査					•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
4	Į - Ž	審査	(D)	着肌	艮点	₹•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
5	5 =	審査	(D)	実加	包卢	习容	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	2
第2	2 -	審査	(D)	結身	艮																						
1	. }	央算	(D)	総指	舌•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	3
2	2 -	一般	会	計																							
	(1)	歳	入	歳出	出決	・算	状	況		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	4
	(2)	歳	入			•	•	•	•	•		•	•	•	•	•		•		•	•	•	•	•	•	•	5
	(3)	歳	出				•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	22
3	} <i>!</i>	特別	会	計																							
	(1)	全	特.	別会	言	<del> </del> 決	:算	概	要	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		33
	(2)			別会																						•	35
4	 [	材産							•	•		•	•	•		•				•	•	•	•	•		•	49
5		<b></b>				普遍			十)				•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	•	•		49
	,	.4.50	, <b>,</b> ,	1211	`	Д.		~ F	. 1 /																		
第3	3	審査	意	見・	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	51
別表	李容岩	KL •	•					•	•				•	•	•	•		•		•		•	•	•	•		54
71.147	、只 ′	171																									U I
基金選	囯用	伏況	審:	査																							
第 1	- 5	審査	(D)	概勇	至																						
1		審査	(D)	根拔	<b>心</b> 等	÷ ÷	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	60
2	2 =	審査	<b>の</b>	種类	頁•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	60
3	3 - 5	審査	<b>の</b>	対象	矣•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	60
4	Ļ ž	審査	(D)	着肌	艮点	₹ •																				•	60
5	5 -	審査	<b>の</b>	実加	包卢	羽容	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	60
第2	2 - 7	審査	(D)	結男	長・		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	60
第3	3 =	審査	意	見・			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	62

## 令和6年度 南あわじ市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の概要

#### 1 審査の根拠等

この審査は、地方自治法(昭和22年法律第67号)、南あわじ市監査基準等に準拠して実施した。

#### 2 審査の種類

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査

#### 3 審査の対象

- ① 令和6年度 南あわじ市一般会計歳入歳出決算
- ② 令和6年度 南あわじ市国民健康保険特別会計保険事業勘定歳入歳出決算
- ③ 令和6年度 南あわじ市国民健康保険特別会計直営診療所勘定歳入歳出決算
- ④ 令和6年度 南あわじ市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 令和6年度 南あわじ市介護保険特別会計保険事業勘定歳入歳出決算
- ⑥ 令和6年度 南あわじ市介護保険特別会計介護サービス事業勘定歳入歳出決算
- ⑦ 令和6年度 南あわじ市土地開発事業特別会計企業団地開発事業勘定歳入歳出決算
- ⑧ 令和6年度 南あわじ市産業廃棄物最終処分事業特別会計歳入歳出決算
- ⑨ 令和6年度 南あわじ市国民宿舎事業特別会計歳入歳出決算
- ⑩ 令和6年度 広田財産区特別会計歳入歳出決算
- ① 令和6年度 福良財産区特別会計歳入歳出決算
- ② 令和6年度 北阿万財産区特別会計歳入歳出決算
- ③ 令和6年度 沼島財産区特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に 関する調書及びこれらに係る証書類

#### 4 審査の着眼点

審査は、主として次に掲げる点に着目して実施した。

#### (1) 形式審査

- ア 法令に定められた全ての決算書類が、定められた様式を基準として作成されているか。
- イ 歳入歳出決算額は、証拠書類と一致しているか。
- ウ その他決算書類の計数は、正確であるか。

#### (2) 内容審査

- ア 事業は、経済的、効率的かつ効果的に執行され、公共の福祉を増進するように運営されているか。
- イ 事業は、計画的に執行されているか。
- ウ 事業は、関係法令等に基づいて適正に執行されているか。
- エ 予算は、効率的かつ計画的に執行されているか。
- オ 予算は、法令及び会計規程を遵守して執行されているか。
- カ 業務の改善と効率化を図り、事務の合理化、経費の節減に努力しているか。

#### 5 審査の実施内容

#### (1) 審査の期間等

ア 期間 令和7年7月1日から令和7年8月18日まで

関係職員の説明を聴取した日

令和7年7月23日:総務企画部、危機管理部、会計管理者

令和7年7月24日:産業建設部、農業委員会令和7年7月25日:教育委員会、議会事務局

令和7年7月28日:市民福祉部、選挙管理委員会事務局・監査委員事務局・

固定資産評価審査委員会

イ 場所 南あわじ市役所 監査委員事務局執務室及び304・305 会議室

## (2) 審査の実施内容

この審査に当たっては、地方自治法の定めにより市長から提出された一般会計・特別会計歳 入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の状況を示す書 類等について、会計管理者及び関係部局が所管する証書類との照合点検並びに所要の事情聴取 等を行い、計数の正確性とともに予算の執行状況等について、適正かつ効率的になされている かを主眼におき、審査した。

#### 第2 審査の結果

審査に付された決算その他関係書類は、第1に記載した事項のとおり審査した限りにおいて、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数もそれぞれの関係諸帳簿及び証書類を照合した結果、正確であり、予算の執行状況についてもおおむね適正であると認められる。

なお、審査の詳細及び留意改善事項について記述し、審査の意見とする。

#### [注]

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。 したがって、総数と各内訳の合計とは一致しない場合がある。
- 2 文中に用いる比率は、単位以下小数点第1位未満を四捨五入した。
- 3 各表及びグラフ中の金額は、表示単位未満を四捨五入し、比率は単位以下小数点 第1位未満を四捨五入した。

したがって、総数と各内訳の合計とは一致しない場合がある。

4 文中及び各表中「著増」とは、増加率等が10,000%を超えるものいう。

## 1 決算の総括

## (1) 決算額

当年度の決算額は、次のとおりである。

## 決算額総括表

(単位:千円)

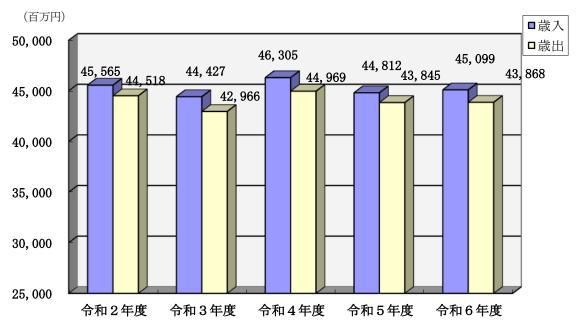
	区	2	分		_	般	会	計	特	別	会	計	合	計
歳	入	糸	忩	額		;	32, 45	59, 803		]	12, 63	39, 401		45, 099, 204
歳	出	糸	忩	額		(	31, 54	4, 691		]	12, 32	24, 129		43, 868, 820
歳	入 歳	出身	臣 引	額			91	5, 112			31	5, 271		1, 230, 383
翌年	医皮へ繰	り越す	べき	財 源			23	3, 802			4	3, 918		277, 720
実	質	収	支	額			68	31, 310			27	1, 353		952, 663

## (2) 決算額の推移

当年度の決算額は、歳入、歳出とも、前年度に比べ増加している。

一般会計と特別会計を合わせた最近5か年の決算額の推移は、次のグラフのとおりである。

## 決算額の推移



#### 2 一般会計

#### (1) 歳入歳出決算状況

当年度の一般会計歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

#### 歳入歳出決算状況

(単位:千円、%)

				6年度	6年度	予算現額と決	予算現額に
	区	分		予算現額	決算額	算額との比較	対する割合
		カ		(1)	(B)	(歳入) (B)-(A)	(B) / (A)
				(A)	(D)	(歳出) (A)-(B)	(D) / (A)
歳		-	Λ.	33, 818, 785	32, 459, 803	△ 1, 358, 982	96. 0
歳		Ļ	H	33, 818, 785	31, 544, 691	2, 274, 094	93. 3
歳	入歳出	差引	湏	_	915, 112	_	_

歳入予算現額 338 億 1,878 万 5 千円に対して、歳入決算額は 324 億 5,980 万 3 千円 (予算現額 に対する割合 96.0%) で、差引 13 億 5,898 万 2 千円下回っている。

歳出予算現額 338 億 1,878 万 5 千円に対して、歳出決算額は 315 億 4,469 万 1 千円 (予算現額 に対する割合 93.3%) で、差別額は 22 億 7,409 万 4 千円である。

決算額の歳入歳出差引額9億1,511万2千円のうち2億3,380万2千円は翌年度繰越事業に充てるべき財源であり、実質収支額は6億8,131万円である。

なお、最近3か年の実質収支の推移は次表のとおりであり、当年度実質収支額は、前年度と比べ2億4,622万5千円増加している。

#### 実質収支の推移

(単位:千円)

		<u>X</u>			分			6年度	5 年	<b></b>	4年度
歳		入		ŕ	総		額	32, 459, 803	32	2, 164, 295	33, 952, 227
歳		出	1	á	総		額	31, 544, 691	31	1, 555, 775	32, 884, 344
歳	入身	É	支	出	差	引	額	915, 112		608, 520	1, 067, 883
			継続	費步	<b></b>	繰越	額	0		97	3, 104
	年度へ り越す		繰越	明言	午費	繰越	額	233, 802		173, 338	73, 356
	き財源		事故	(繰走	或し	繰越	額	0		0	0
					計			233, 802		173, 435	76, 460
実	質		巾	Z	支		額	681, 310		435, 085	991, 424

また、最近3か年の実質単年度収支の推移は、次表のとおりである。

#### 実質単年度収支の推移

(単位:千円)

	Þ	<u> </u>		分		6年度	5年度	4年度
単	年	度	収	支	額	246, 225	△ 556, 339	△ 178, 264
財	政 調	整	積	立.	額	7, 033	6, 988	7, 786
基		金	取	崩	額	122, 834	148, 958	54,000
繰	上		償	還	金	204, 748	496, 003	603, 535
実	質		収	支	額	335, 171	△ 202, 305	379, 056

## (2) 歳入

当年度の歳入決算状況は、次表のとおりである。

## 歳入決算状況

(単位:千円、%)

	区		分		6年度	5 年度	対前	前年度	
			Ħ		0 平度	5 平度	増	減	比率
予	算		現	額	33, 818, 785	33, 631, 688		187, 097	0.6
調		定		額	32, 829, 775	32, 573, 501		256, 274	0.8
決		算		額	32, 459, 803	32, 164, 295		295, 508	0. 9
	予算現	領に対	すする	割合	96. 0	95. 6		0.4	_
	調定額	に対	する	割合	98. 9	98. 7		0.2	_
不	納	欠	損	額	43, 600	33, 978		9,622	28. 3
収	入	未	済	額	326, 372	375, 227	$\triangle$	48, 855	△ 13.0

当年度歳入総額は338億1,878万5千円で、前年度336億3,168万8千円に比べ1億8,709万7千円(0.6%)増となっている。決算額の予算現額に対する割合は96.0%、調定額に対する割合は98.9%となっている。

当年度不納欠損額は 4,360 万円で、前年度 3,397 万 8 千円に比べ 962 万 2 千円 (28.3%) 増となっている。

また、当年度収入未済額 3 億 2,637 万 2 千円は、前年度 3 億 7,522 万 7 千円に比べ 4,885 万 5 千円 (13.0%) 減となっている。

なお、最近3か年の不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

## 不納欠損額

(単位:千円、%)

	区 分		6年度		5年度		4年度	:	
		73		不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率
市			税	34, 111	78. 2	33, 270	97. 9	41, 052	99. 9
分担	旦金及	び負	担金	_	_	13	0.0	_	_
使月	月料及	び手	数料	227	0.5	696	2.0	50	0.1
財	産	収	入	_	_	_	_	_	_
諸	1	又	入	9, 263	21. 2	_	_	_	_
	言	+		43, 600	100.0	33, 978	100.0	41, 102	100.0

不納欠損額 4,360 万円は、市税に係るものが 3,411 万 1 千円 (市民税 746 万 5 千円、固定資産税 2,489 万 4 千円、軽自動車税 174 万円及び市たばこ税 1 万 2 千円)、使用料及び手数料に係るものが 22 万 7 千円、諸収入に係るものが 926 万 3 千円となっている。

#### 収入未済額

(単位:千円、%)

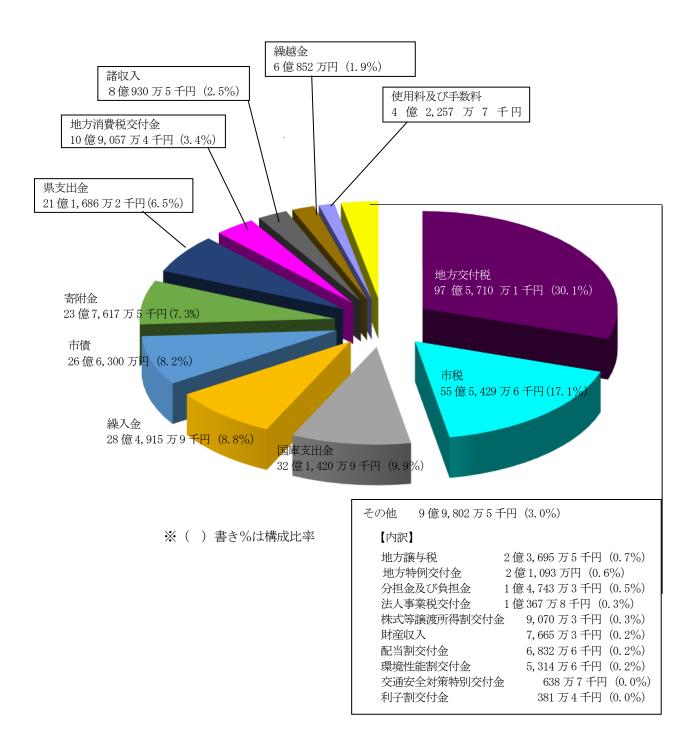
	区分	$\triangle$		6年度		5年度	:	4年度	
		JJ		収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率
市			税	234, 740	71. 9	281, 124	74. 9	314, 093	77. 4
分担	旦金及	び負	担金	958	0.3	1,001	0.3	254	0. 1
使月	月料及	び手	数料	27, 851	8. 5	27, 708	7. 4	27, 165	6. 7
財	産	収	入	138	0.0	108	0.0	51	0.0
諸	Ц	Z	入	62, 686	19. 2	65, 285	17. 4	64, 078	15.8
		计		326, 372	100.0	375, 227	100.0	405, 640	100.0

収入未済額 3 億 2,637 万 2 千円の内訳は、市税に係るものが 2 億 3,474 万円(市民税 6,324 万 7 千円、固定資産税 1 億 6,252 万円及び軽自動車税 897 万 3 千円)、分担金及び負担金に係るものが 95 万 8 千円、使用料及び手数料に係るものが 2,785 万 1 千円、財産収入に係るものが 13 万 8 千円、諸収入に係るものが 6,268 万 6 千円となっている。

#### ア 款別歳入状況

当年度の款別歳入状況は、別表1のとおりである。

歳入総額は324億5,980万3千円で、前年度と比べ2億9,550万8千円(0.9%)増加している。 対前年度増の主なものは、繰入金9億4,098万2千円(49.3%)、地方交付税2億2,395万9 千円(2.3%)、地方特例交付金1億7,191万4千円(440.6%)であり、対前年度減の主なもの は、繰越金4億5,936万4千円(43.0%)、市税3億7,228万8千円(6.3%)、市債3億2,800 万円(11.0%)である。



(単位:千円、%)

						6年度		5年度	対前年度	増減
		款•	項		予算現額	決算額	予算現額と決	5 平度	金額	
		7195	· A		1 开九识	八开识	算額との比較	決算額	亚48	比率
					(A)	(B)	(B)-(A)	(C)	(B)-(C)	
ī	ī			税	5, 538, 613	5, 554, 296	15, 683	5, 926, 583	△ 372, 288	△ 6.3
	市	•	民	税	2, 016, 750	2, 024, 811	8, 061	2, 340, 254	△ 315, 443	△ 13.5
		個		人	1, 760, 215	1, 772, 209	11, 994	2, 085, 517	△ 313, 308	△ 15.0
		法		人	256, 535	252, 602	△ 3,933	254, 737	△ 2,135	△ 0.8
	固	定	資 産	税	2, 884, 050	2, 890, 146	6, 096	2, 953, 509	△ 63, 363	△ 2.1
	軽	自!	動車	税	245, 813	251, 662	5, 849	245, 016	6, 646	2. 7
		環境	色性能	割	9, 200	14, 426	5, 226	11, 588	2, 837	24. 5
		種	別	割	236, 613	237, 236	623	233, 428	3, 809	1.6
	市	たし	ばこ	税	339, 000	331, 937	△ 7,063	337, 672	△ 5,735	△ 1.7
	入	. i	湯	税	53, 000	55, 740	2, 740	50, 133	5, 607	11. 2

歳入の17.1%を占める市税は、予算現額55億3,861万3千円に対し、決算額は55億5,429万6千円で、差引1,568万3千円上回っている。

税目別に前年度と比較すると、市民税のうち、個人市民税では、給与所得の上昇はあったものの、令和5年度の玉葱の価格高騰による農業所得の増加が落ち着き、加えて物価高騰対策の一環として実施された定額減税もあって、3億1,330万8千円(15.0%)の減収となっている。法人市民税は、「電気・ガス熱供給・水道」業等の減収により、213万5千円(0.8%)の減収となっている。以上により、市民税は、前年度と比べ3億1,544万3千円(13.5%)の減収となっている。

固定資産税は、土地における地価の下落傾向、家屋における評価替え実施に伴う経年による 減価、償却資産における太陽光発電設備取得の減少などにより、前年度と比べ 6,336 万 3 千円 (2.1%)の減収となっている。

軽自動車税のうち、環境性能割では、課税対象車の取得台数の増加により 283 万 7 千円 (24.5%) の増収となっている。種別割では、旧税率車両が減少し新税率及び重課税車両の増加により 380 万 9 千円 (1.6%) の増収となっている。以上により、軽自動車税は、前年度と比べ 664 万 6 千円 (2.7%) の増収となっている。

市たばこ税は、税割合の低い加熱式たばこへの移行等により、当年度の販売本数は 5,066 万 2 千本で、前年度に比べ 87 万 5 千本 (1.7%) 減少し、前年度と比べ 573 万 5 千円 (1.7%) の 減収となっている。

入湯税は、大型宿泊施設の開館等により、入湯者数が前年度に比べて 37,379 人 (11.2%) 増加し、前年度と比べ 560 万 7 千円 (11.2%) の増収となっている。

#### 税目別 調定収入状況

(単位:千円、%)

	税	<b>B</b>		6年度		調定	に対する収	入率
	化化	Ħ	調定額	収入済額	収入未済額	6年度	5年度	4年度
市	民	税	2, 095, 522	2, 024, 811	63, 247	96. 6	96. 3	95. 5
	個	人	1,842,349	1, 772, 209	63, 003	96. 2	96. 0	95. 1
	法	人	253, 174	252, 602	243	99.8	98. 7	98. 4
固	定資	産 税	3, 077, 560	2, 890, 146	162, 520	93. 9	93. 3	92. 5
軽	自動	車 税	262, 376	251, 662	8, 973	95. 9	95.0	94. 7
	環境性	生能割	14, 426	14, 426	0	100.0	100.0	100.0
	種別	[] 割	247, 950	237, 236	8, 973	95. 7	94.8	94. 4
市	たば	こ税	331, 949	331, 937	0	100.0	100.0	100. 0
入	湯	税	55, 740	55, 740	0	100.0	100.0	100.0
合		計	5, 823, 146	5, 554, 296	234, 740	95. 4	95. 0	94. 2

当年度の収納率は、95.4%であり、前年度より 0.4 ポイント上昇している。過去3年間の推移を見ると、上昇傾向が続いている。各税目別では、個人市民税では 0.2 ポイント、法人市民税が 1.1 ポイント、固定資産税が 0.6 ポイント、軽自動車税が 0.9 ポイントそれぞれ上昇している。

また、収入未済額及び不納欠損額の推移は、次表のとおりである。

## 収入未済額及び不納欠損額の推移

(単位:千円、%)

区分	6 年度	5年度	4年度	>	对前年度比率	K
<b>运</b> 为	0 平度	5 平度	4 十戌	6/5	5/4	4/3
収入未済額	234, 740	281, 124	314, 093	83. 5	89. 5	85. 0
不納欠損額	34, 111	33, 270	41, 052	102. 5	81.0	131. 7

当年度の収入未済額は、前年度に比べ4,638万4千円(16.5%)減少した一方、不納欠損額は前年度に比べ84万1千円(2.5%)増加した。現年課税分の徴収強化、滞納繰越分の効率的な滞納整理などに努めており、当年度に差押えや交付要求によって実施した滞納処分件数は121件、差押えによる換価額は1,047万6千円となっている。

また、不納欠損額3,411万1千円の内訳は、市民税個人現年課税分8万9千円、滞納繰越分704万8千円、市民税法人滞納繰越分32万8千円、固定資産税現年課税分17万9千円、滞納繰越分2,471万5千円、軽自動車税種別割現年課税分1万9千円、滞納繰越分172万1千円である。

なお、納付方法別収納については、口座収納が 76, 165 件 (50.5%)、窓口及び金融機関収納 が 36, 979 件 (24.5%)、コンビニ収納及びスマートフォンバーコード収納が 31, 562 件 (20.9%)、 前年度より開始した各種アプリを用いた共通納税収納が 6, 203 件 (4.1%) となっており、多様 な納付方法による収納率の向上を図っている。

#### ② 地方譲与税

(単位:千円、%)

			6年度		5年度	対前年度	増減	
=	<b>款•</b> 項	予算現額	決算額	予算現額と決	0 千皮	金額		
7	外 " 快	了异忧钡	仄昇領	算額との比較	決算額	立領	比率	
		(A)	(B)	(B)-(A)	(C)	(B)-(C)		
地方	譲与税	240, 500	236, 955	△ 3, 545	238, 639	△ 1,684	△ 0.7	
地方	揮発油譲与税	56, 000	56, 144	144	57, 559	△ 1,415	△ 2.5	
自動	」車重量譲与税	176, 000	171, 816	△ 4, 184	173, 526	△ 1,710	△ 1.0	
森木	木環境譲与税	8, 500	8, 995	495	7, 554	1, 441	19. 1	

予算現額 2 億 4,050 万円に対し、決算額は 2 億 3,695 万 5 千円で、差引 354 万 5 千円下回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると168万4千円(0.7%)減少している。

決算額の内容は、地方揮発油譲与税が 5,614 万 4 千円で前年度と比べ 141 万 5 千円(2.5%)、 自動車重量譲与税が 1 億 7,181 万 6 千円で前年度と比べ 171 万円(1.0%)の減少、森林環境 譲与税が 899 万 5 千円で前年度と比べ 144 万 1 千円(19.1%)の増加となっている。

## ③ 利子割交付金

(単位:千円、%)

			6年度		5年度	対前年度増減	
	款・項	予算現額	決算額	予算現額と決 算額との比較		金額	比率
		(A)	(B)	(B)-(A)	(C)	(B)-(C)	
禾	川子割交付金	2, 500	3, 814	1, 314	2, 690	1, 124	41.8
	利子割交付金	2, 500	3, 814	1, 314	2, 690	1, 124	41.8

予算現額 250 万円に対し、決算額は 381 万 4 千円で、差引 131 万 4 千円上回っている。 当年度決算額を前年度と比較すると 112 万 4 千円 (41.8%) 増加している。

#### 4 配当割交付金

(単位:千円、%)

			6年度		5 年度	対前年度増減	
	款・項	予算現額	決算額	予算現額と決	0 平皮	金額	比率
	办一只	了异仇识	八异识	算額との比較	決算額	並領	
		(A)	(B)	(B) – (A)	(C)	(B)-(C)	
酉	己当割交付金	46, 000	68, 326	22, 326	49, 330	18, 996	38. 5
	配当割交付金	46, 000	68, 326	22, 326	49, 330	18, 996	38. 5

予算現額 4,600 万円に対し、決算額は 6,832 万 6 千円で、差引 2,232 万 6 千円上回っている。 当年度決算額を前年度と比較すると 1,899 万 6 千円 (38.5%) 増加している。

#### 5 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

			6年度		5年度	対前年度	増減
	款・項	予算現額	決算額	予算現額と決	0 千皮	金額	
	办、点	了异仇识	(人异识	算額との比較	決算額	立识	比率
		(A)	(B)	(B) – (A)	(C)	(B) – (C)	
株式	式等譲渡所得割交付金	42,000	90, 703	48, 703	52, 653	38, 050	72. 3
	株式等譲渡所得割交付金	42,000	90, 703	48, 703	52, 653	38, 050	72. 3

予算現額 4,200 万円に対し、決算額は 9,070 万 3 千円で、差引 4,870 万 3 千円上回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると3,805万円(72.3%)増加している。

#### ⑥ 法人事業税交付金

(単位:千円、%)

			6年度		5年度	対前年度	増減
	款・項	予算現額	決算額	予算現額と決 算額との比較	, , , ,	金額	比率
		(A)	(B)	(B) – (V)	(C)	(B) – (C)	
法	人事業税交付金	89, 000	103, 678	14, 678	91, 626	12, 052	13. 2
	法人事業税交付金	89, 000	103, 678	14, 678	91, 626	12, 052	13. 2

予算現額 8,900 万円に対し、決算額は 1 億 367 万 8 千円で、差引 1,467 万 8 千円上回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると 1,205 万 2 千円 (13.2%) 増加している。

#### ⑦ 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

			6年度		5年度	対前年度増減	
	款・項	予算現額	決算額	予算現額と決	3 中皮	金額	
	办。点	了异党银	八异识	算額との比較	決算額	並領	比率
		(A)	(B)	(B)-(A)	(C)	(B)-(C)	
İ	也方消費税交付金	1, 050, 000	1, 090, 574	40, 574	1, 040, 042	50, 532	4. 9
	地方消費税交付金	1, 050, 000	1, 090, 574	40, 574	1, 040, 042	50, 532	4. 9

予算現額 10 億 5,000 万円に対し、決算額は 10 億 9,057 万 4 千円で、差引 4,057 万 4 千円上回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると5,053万2千円(4.9%)増加している。

なお、交付額のうち、消費税率引き上げ前の従来分は4億9,578万1千円、引き上げ分である社会保障財源化分は5億9,479万3千円となっている。

#### ⑧ 環境性能割交付金

(単位:千円、%)

			6年度		5年度	対前年度	増減
	款•項	予算現額	決算額	予算現額と決	0 千皮	金額	
	办 点	了异仇領	仄昇領	算額との比較	決算額	立領	比率
		(A)	(B)	(B) - (A)	(C)	(B) – (C)	
璟	境性能割交付金	65, 000	53, 146	△ 11,854	57, 049	△ 3,903	△ 6.8
	環境性能割交付金	65,000	53, 146	△ 11,854	57, 049	△ 3,903	△ 6.8

予算現額 6,500 万円に対し、決算額は 5,314 万 6 千円で、差引 1,185 万 4 千円下回っている。 当年度決算額を前年度と比較すると 390 万 3 千円 (6.8%) 減少している。

## 9 地方特例交付金

(単位:千円、%)

			6年度		5年度	対前年度	増減
	款・項	予算現額	決算額	予算現額と決	0 平度	金額	
	<b>办</b>	了异党的	<b></b>	算額との比較	決算額	立 供	比率
		(A)	(B)	(B)-(A)	(C)	(B) – (C)	
地	方特例交付金	212, 696	210, 930	△ 1,766	39, 016	171, 914	440.6
	地方特例交付金	205, 696	204, 779	△ 917	31, 803	172, 976	543. 9
	新型コロナウイルス感染症 対策地方税減収補填特別交 付金	7, 000	6, 151	△ 849	7, 213	△ 1,062	△ 14.7

予算現額 2 億 1, 269 万 6 千円に対し、決算額は 2 億 1, 093 万円で、差引 176 万 6 千円下回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると1億7,191万4千円(440.6%)増加している。

#### ⑩ 地方交付税

(単位:千円、%)

			6 年度		5 年度	対前年度増減	
款•項		予算現額	決算額	予算現額と決		金額	比率
		了异党领	(人异识	算額との比較	決算額	並領	
		(A)	(B)	(B)-(A)	(C)	(B) – (C)	
地方交付	税	9, 677, 996	9, 757, 101	79, 105	9, 533, 142	223, 959	2. 3
地方交付	税	9, 677, 996	9, 757, 101	79, 105	9, 533, 142	223, 959	2. 3

歳入の30.1%を占める地方交付税は、予算現額96億7,799万6千円に対し、決算額は97億5,710万1千円で、差引7,910万5千円上回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると 2 億 2,395 万 9 千円 (2.3%) 増加しており、その内訳は普通交付税が 2 億 643 万円 (2.4%)、特別交付税が 1,752 万 9 千円 (1.7%) の増となっている。

普通交付税は、地方交付税法の規定に基づく計算方法により画一的に算定されるもので、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた交付基準額から全国一律の調整率により算出した額を控除して決定される。当年度の基準財政需要額は145億4,105万8千円(対前年度比1.7%増)、基準財政収入額は58億1,306万2千円(対前年度比0.5%増)で、差額87億2,799

万6千円(対前年度比2.4%増)が交付基準額である。

特別交付税は、普通交付税で措置されない当該年度中の特別な財政需要に対する額として算定されるもので、当年度は10億2,910万5千円となっている。

#### 地方交付税の推移



※グラフ中、記載の金額については、平成17年度から5年ごと、令和4年度、令和5年度 及び令和6年度のみ記載。

#### ① 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

			6年度		5 年度	対前年度増減		
	款・項	予算現額	決算額	予算現額と決	0 千皮	金額		
	办、点	了异仇识	八异识	算額との比較	決算額	並領	比率	
		(A)	(B)	(B)-(A)	(C)	(B)-(C)		
ダ	逐通安全対策特別交付金	7,000	6, 387	△ 613	6,600	△ 213	△ 3.2	
	交通安全対策特別交付金	7, 000	6, 387	△ 613	6, 600	△ 213	△ 3.2	

予算現額 700 万円に対し、決算額は 638 万 7 千円で、差引 61 万 3 千円下回っている。 当年度決算額を前年度と比較すると 21 万 3 千円 (3.2%) 減少している。

#### ② 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

					6年度		5年度	対前年度	増減
	卦	<b>,</b> 1百		予算現額	決算額	予算現額と決	0 平皮	金額	
	款・項			7 异忧似	仄昇領	算額との比較	決算額	立領	比率
				(A)	(B)	(B) – (A)	(C)	(B) – (C)	
ケ	担金	及び負	担金	164, 959	147, 433	△ 17,526	110, 758	36, 675	33. 1
	分 担 金		70, 822	53, 638	△ 17, 184	16, 652	36, 986	222. 1	
	負	担	金	94, 137	93, 795	△ 342	94, 106	△ 311	△ 0.3

予算現額1億6,495万9千円に対し、決算額は1億4,743万3千円で、差引1,752万6千円下回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると3,667万5千円(33.1%)増加している。

決算額の内容は、分担金が 5,363 万8千円で前年度と比べ 3,698 万6千円 (222.1%) 増加、 負担金が 9,379 万5千円で前年度と比べ 31 万1千円 (0.3%) 減少となっている。

なお、収入状況は、次表のとおりである。

#### 収入状況(収入未済額があるもの)

(単位:千円、%)

区	分	年	度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	収入未済額	不納欠損額
II A I I I I	** * ! - ^	(	3	56, 614	55, 657	98. 3	958	0
社会福祉等 ( 滞 納 分		Ę	5	57, 029	56, 028	98. 2	1,001	0
(11) /113 /3	1 3 /	対前年	度増減	△ 415	△ 372	_	△ 43	0

収入未済額は95万8千円で、その内訳は老人ホーム入所者個人負担金である。

## ③ 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

					6年度		5年度	対前年度増減		
	款・項			予算現額	決算額	予算現額と決	0 平皮	金額		
				了异处识	八升识	算額との比較	決算額	不怕	比率	
				(A)	(B)	(B) – (A)	(C)	(B) – (C)		
仗	[用料]	及び手	数料	442, 203	422, 577	△ 19,626	445, 996	△ 23, 419	△ 5.3	
	使	用	料	337, 773	323, 457	△ 14, 316	341, 665	△ 18, 207	△ 5.3	
	手	数	料	104, 430	99, 120	△ 5,310	104, 331	△ 5,211	△ 5.0	

予算現額 4 億 4,220 万 3 千円に対し、決算額は 4 億 2,257 万 7 千円で、差引 1,962 万 6 千円下回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると 2,341 万 9 千円 (5.3%) 減少している。

決算額の内容は、使用料が 3 億 2,345 万 7 千円で前年度と比べ 1,820 万 7 千円(5.3%)減少、 手数料は 1 億 443 万円で前年度と比べ 521 万 1 千円(5.0%)減少している。

なお、収入状況は、次表のとおりである。

## 収入状況(収入未済額があるもの)

(単位:千円、%)

						(半江	: 十円、%)
区	分	年 度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	収入未済額	不納欠損額
		6	7, 131	7, 008		123	0
行政財產	を 使 用 料	5	6, 541	6, 541	100. 0	0	0
		対前年度増減	590	468	_	123	0
NR 4- 4-)		6	579	0	0.0	579	0
過年度など、基本		5	638	11	1. 7	579	48
金 本 个	IX /11 111	対前年度増減	△ 59	△ 11	_	0	△ 48
温生素。	11 0	6	38	0	0.0	38	0
過年度セ ボックス		5	38	0	0.0	38	0
, , , , ,	IC /11 11	対前年度増減	0	0	_	0	0
7F & &	<i>}</i>	6	34	0	0.0	34	0
過年度イネット		5	34	0	0.0	34	0
	X 713 41	対前年度増減	0	0	_	0	0
71 <b>2</b> 2	+ <b>-</b> - Jol	6	23	0	0.0	23	0
過年月番組禾		5	23	0	0.0	23	0
H // //	3 713 41	対前年度増減	0	0	_	0	0
I. /II - <del></del> -		6	38, 889	38, 561	99. 2	152	176
市立保育 (滞納分		5	50, 648	50, 293	99. 3	355	0
( 11h th 1 ):	, , ,	対前年度増減	△ 11,760	△ 11,732	_	△ 204	176
<del></del>	18.7 🖼	6	9, 923	9, 871	99. 5	52	0
市立こ保		5	11, 679	11, 643	99. 7	36	0
PIX 1	, 11	対前年度増減	△ 1,755	△ 1,771	-	16	0
, , , ,	A+	6	13, 070	13, 046	99.8	24	0
なないろ (滞納を		5	13, 849	13, 076	94. 4	126	648
( 11) /114 /	, , ,	対前年度増減	△ 779	△ 30	_	△ 102	△ 648
		6	166, 883	141, 224	84. 6	25, 658	0
住 宅 値 (滞納を		5	166, 858	141,870	85. 0	24, 989	0
(11) /114 /	, , ,	対前年度増減	24	△ 645	ı	669	0
中 中 旧		6	9, 990	8,824	88. 3	1, 166	0
駐車場 (滞納分		5	10, 316	8, 959	86.8	1, 358	0
(11) /114 /	, , ,	対前年度増減	△ 326	△ 134	-	△ 191	0
		6	21, 508	21, 508	100.0	1	0
道路占	す 有 料	5	21, 623	21, 623	100.0	0	0
		対前年度増減	△ 114	△ 115	0.0	0	0
	目工 料心	6	22	21	94. 6	1	0
情報公開 (滞納分		5	12	11	92. 5	1	0
( ) HE /114 /:		対前年度増減	10	10		0	0

収入未済額は2,785万1千円で、その内訳は行政財産使用料12万3千円、過年度ケーブルテレビ基本使用料57万9千円、過年度セットトップボックス使用料3万8千円、過年度インターネット使用料3万4千円、過年度有料番組利用料2万3千円、市立保育所保育料15万2千円、市立こども園保育料5万2千円、なないろ館使用料2万4千円、住宅使用料2,565万8千円、

駐車場使用料 116 万6千円、道路占有料1千円、情報公開手数料1千円である。

#### 14 国庫支出金

(単位:千円、%)

			6年度		5年度	対前年度増減		
	款・項	予算現額	決算額	予算現額と決	0 千反	金額		
	<b></b>	了异党领	八异识	算額との比較	決算額	並似	比率	
		(A)	(B)	(B) – (A)	(C)	(B)-(C)		
国	庫支出金	3, 541, 202	3, 214, 209	△ 326, 993	3, 285, 893	△ 71,685	△ 2.2	
	国庫負担金	1, 879, 948	1, 880, 374	426	1, 770, 217	110, 157	6. 2	
	国庫補助金	1, 608, 079	1, 319, 809	△ 288, 270	1, 501, 513	△ 181, 704	△ 12.1	
	委 託 金	53, 175	14, 025	△ 39, 150	14, 163	△ 137	△ 1.0	

予算現額 35 億 4,120 万 2 千円に対し、決算額は 32 億 1,420 万 9 千円で、差引 3 億 2,699 万 3 千円下回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると7,168万5千円(2.2%)減少している。

決算額の内容は、国庫負担金が18億8,037万4千円で、前年度と比べ1億1,015万7千円(6.2%)増加している。これは、新型コロナウイルスワクチン接種対策費に係る衛生費国庫負担金5,483万7千円が皆減となったものの、民生費国庫負担金において1億6,499万4千円増加したことによるものである。

国庫補助金は13億1,980万9千円で、前年度と比べ1億8,170万4千円(12.1%)減少している。これは主に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金8億953万1千円の皆増、土木費国庫補助金において1億286万5千円の増加となったものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金5億8,510万円の皆減、総務費国庫補助金において3億2,752万3千円、デジタル田園都市国家構想交付金において9,692万1千円、それぞれ減少したことによるものである。

委託金は 1,402 万 5 千円で、前年度と比べ 13 万 7 千円 (1.0%) 減少している。これは主に、 民生費委託金において 11 万 5 千円減少したことによるものである。

#### ① 県支出金

(単位:千円、%)

					6年度		5年度	対前年度	増減
	款・項			予算現額	決算額	予算現額と決	3 平/支	金額	
				了异党银	八异识	算額との比較	決算額	立识	比率
				(A)	(B)	(B)-(A)	(C)	(B)-(C)	
県	,支	出	金	2, 242, 923	2, 116, 862	△ 126,061	2, 028, 105	88, 758	4.4
	県 負	担	金	911, 848	910, 805	△ 1,043	854, 032	56, 772	6.6
	県 補	助	金	1, 101, 930	975, 988	△ 125, 942	959, 306	16, 682	1.7
	委	託	金	229, 145	230, 070	925	214, 766	15, 304	7. 1

予算現額 22 億 4, 292 万 3 千円に対し、決算額は 21 億 1,686 万 2 千円で、差引 1 億 2,606 万 1 千円下回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると8,875万8千円(4.4%)増加している。

決算額の内容は、県負担金が9億1,080万5千円で、前年度と比べ5,677万2千円(6.6%) 増加している。これは主に、民生費県負担金5,642万8千円の増加によるものである。

県補助金は9億7,598万8千円で、前年度と比べ1,668万2千円(1.7%)増加している。これは主に、農林水産業費県補助金において7,304万円の減少、商工費県補助金7,141万1千円が皆減となったものの、民生費県補助金において8,710万4千円、災害復旧費県補助金が6,606万円の皆増となったことによるものである。

委託金は2億3,007万円で、前年度と比べ1,530万4千円(7.1%)増加している。これは主に、農林水産業費委託金において2,970万9千円の減少となったものの、総務費委託金において4,686万2千円増加したことによるものである。

#### 16 財産収入

(単位:千円、%)

					6年度		5年度	対前年度増減	
	款・項		   予算現額		決算額	予算現額と決	3 平度	金額	
			7 并允识	八升识	算額との比較	決算額	亚识	比率	
				(A)	(B)	(B) – (A)	(C)	(B)-(C)	
財	財産収入		入	68, 522	76, 653	8, 131	86, 176	△ 9,522	△ 11.0
	財産運用収入		財産運用収入 62,021 64,625 2,604		60, 218	4, 408	7. 3		
	財産売払い		又入	6, 501	12, 028	5, 527	25, 958	△ 13,930	△ 53.7

予算現額 6,852 万 2 千円に対し、決算額は 7,665 万 3 千円で、差引 813 万 1 千円上回っている。

決算額の内容は、財産運用収入 6,462 万 5 千円、財産売払収入 1,202 万 8 千円である。 当年度決算額を前年度と比較すると、財産運用収入は 440 万 8 千円 (7.3%) 増加している。 一方、財産売払収入は 1,393 万円 (53.7%) 減少している。

なお、収入状況は、次表のとおりである。

#### 収入状況(収入未済額があるもの)

(単位:千円、%)

区	分	年	度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	収入未済額	不納欠損額
	<i>(1</i> > / 1 , 1 → →	6	3	9, 147	9,009	98.5	138	0
市有土地(滞納分		5	5	8, 269	8, 161	98.7	108	0
(11) /11)	, , ,	対前年	度増減	878	848	_	30	0

#### ① 寄附金

(単位:千円、%)

					6年度		5年度	対前年度増減	
	<b>李</b> • 頂		款・項 予算現額		決算額	予算現額と決	3 千度	金額	
	₩ · 垻			了异仇识	仄异似	算額との比較	決算額	<b>立</b> 領	比率
				(A)	(B)	(B) – (A)	(C)	(B)-(C)	
7	寄 附		金	2, 434, 701	2, 376, 175	△ 58, 526	2, 287, 746	88, 429	3. 9
	寄 附		金	2, 434, 701	2, 376, 175	△ 58, 526	2, 287, 746	88, 429	3. 9

予算現額 24 億 3,470 万 1 千円に対し、決算額は 23 億 7,617 万 5 千円で、差引 5,852 万 6 千円下回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると 8,842 万 9 千円 (3.9%) 増加している。これは主に、教育費寄附金において 7,753 万 9 千円減少したものの、ふるさと南あわじ応援寄附金など総務費寄附金において 1 億 6,687 万 1 千円増加したことによるものである。

### (18) 繰入金

(単位:千円、%)

		6年度		5 年度	対前年度	増減
款・項	予算現額	決算額	予算現額と決 算額との比較	決算額	金額	比率
	(A)	(B)	(B) - (A)	(C)	(B)-(C)	
繰 入 金	2, 959, 164	2, 849, 159	△ 110,005	1, 908, 177	940, 982	49. 3
特別会計繰入金	3, 921	3, 409	△ 512	211	3, 198	1, 517. 6
後期高齢者医療特別会計	1	0	$\triangle$ 1	0	0	_
介護保険特別会計保険事業勘定	3, 920	3, 409	△ 511	211	3, 198	1, 517. 6
基 金 繰 入 金	2, 955, 243	2, 845, 750	△ 109, 493	1, 907, 966	937, 784	49. 2
減債基金繰入金	306, 779	306, 779	0	0	306, 779	皆増
ふるさとまちづくり基金繰入金	907, 014	862, 091	△ 44, 923	615, 000	247, 091	40. 2
地域福祉基金繰入金	600	600	0	600	0	0.0
公共施設等整備基金繰入金	189, 566	182, 560	△ 7,006	177, 508	5, 052	2.8
下水道基金繰入金	0	0	0	0	0	-
淡路鳴門岬公園開発基金繰入金	5, 250	5, 005	△ 245	0	5, 005	皆増
淡路ファームパークイングランドの 丘 基 金 繰 入 金	75, 300	72, 493	△ 2,807	0	72, 493	皆増
子ども未来基金繰入金	403, 500	403, 500	0	340, 600	62, 900	18. 5
サンライズ淡路基金繰入金	13, 200	12, 685	△ 515	4,800	7, 885	164. 3
学ぶ楽しさ日本一基金繰入金	891, 200	877, 203	△ 13, 997	620, 300	256, 903	41.4
財政調整基金繰入金	162, 834	122, 834	△ 40,000	148, 958	△ 26, 124	△ 17.5

予算現額 29 億 5,916 万 4 千円に対し、決算額は 28 億 4,915 万 9 千円で、差引 1 億 1,000 万 5 千円下回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると9億4,098万2千円(49.3%)増加している。

特別会計繰入金340万9千円は、前年度と比べ319万8千円(1,517.6%)増加したが、これは介護保険特別会計保険事業勘定繰入金の増加によるものである。

基金繰入金28億4,575万円は、前年度と比べ9億3,778万4千円(49.2%)増加したが、これは主に、減債基金繰入金が3億677万9千円の皆増、学ぶ楽しさ日本一基金繰入金において2億5,690万3千円、ふるさとまちづくり基金繰入金において2億4,709万1千円増加となっ

たことによるものである。

## 19 繰越金

(単位:千円、%)

					6年度		5年度	対前年度	増減
	   款・項			予算現額	決算額	予算現額と決	0 平反	金額	
				「异烷酸		算額との比較	決算額	並似	比率
				(A)	(B)	(B) – (A)	(C)	(B)-(C)	
紿	繰 越 🕏		金	608, 520	608, 520	0	1, 067, 883	△ 459, 364	△ 43.0
	繰 越		金	608, 520	608, 520	0	1, 067, 883	△ 459, 364	△ 43.0

予算現額6億852万円に対し、決算額も同額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると 4 億 5,936 万 4 千円 (43.0%) 減少している。

## 20 諸収入

(単位:千円、%)

			6年度		5年度	対前年度	増減
	款•項	予算現額	決算額	予算現額と決	3 中皮	金額	
	办一块	了异仇识	仄异似	算額との比較	決算額	立領	比率
		(A)	(B)	(B) – (A)	(C)	(B)-(C)	
討	省 収 入	796, 286	809, 305	13, 019	912, 058	△ 102, 753	△ 11.3
	延滞金・加算金及び過料	6, 002	5, 339	△ 663	5, 180	159	3. 1
	市預金利子	500	549	49	444	105	23.6
	貸付金元利収入	2, 688	1, 614	△ 1,074	1, 223	391	31.9
	受託事業収入	59, 402	55, 521	△ 3,881	199, 349	△ 143, 829	△ 72.1
	雑 入	727, 694	746, 282	18, 588	705, 861	40, 421	5. 7

予算現額 7 億 9,628 万 6 千円に対し、決算額は 8 億 930 万 5 千円で、差引 1,301 万 9 千円上回っている。

決算額の主な内容は、雑入 7 億 4,628 万 2 千円、受託事業収入 5,552 万 1 千円である。 当年度決算額を前年度と比較すると 1 億 275 万 3 千円 (11.3%) 減少している。 なお、収入状況は、次表のとおりである。

## 収入状況(収入未済額があるもの)

(単位:千円、%)

下						(+11/	: 千円、%)
任宅資金貸付金		年 度	調定額	収入済額	収入率	<b>収入</b> 未溶類	不納欠埍姷
元 利 収 入 ( 滞納分含 か ) 対前年度増級 977 271		十 及	(A)	(B)	(B) / (A)	カスノヘント 行 (択	1,1417人1首任
(滞納分含む) 対談年度増減 977 271 - △8,558 9,263 (滞納分含む) 対談年度増減 977 271 - △8,558 9,263 (滞納分含む) 対談年度増減 △5 5 120 - △125 00 元 1,633 218 13.4 1,415 00 対談年度増減 △5 5 120 - △125 00 元 1,992 00 分談年度増減 △1,779 45.8 2,102 00 対談年度増減 △1,779 45.8 2,102 00 対談年度増減 △1,779 △1,669 - △110 00 00 対談年度増減 ○1,779 △1,669 - △110 00 00 対談年度増減 1,022 1,018 - 3 3 00 00 元 3 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 0	住宅資金貸付金	6	47, 183	1, 276	2. 7	36, 644	9, 263
渡川奨学金資金 (滞納分含む)		5	46, 207	1,005	2. 2	45, 202	0
<ul> <li>満川奨学金資金 (滞納分含む)</li> <li>方 1,633 218 13.4 1,415 0</li> <li>市 1,633 218 13.4 1,415 0</li> <li>市 1,633 218 13.4 1,415 0</li> <li>一 △ 125 0</li> <li>一 △ 125 0</li> <li>の 2 125 0</li> <li>の 3 120 0</li> <li>の 4 1,669 - △ △ 110 0</li> <li>の 3 0</li> <li>の 4 100.0 0</li> <li>の 5 6,412 6,412 100.0 0</li> <li>の 4 100.0 0</li> <li>の 4 100.0 0</li> <li>の 5 6,412 6,412 100.0 0</li> <li>の 6 24,539 3,216 13.1 21,324 0</li> <li>を 18,128 3,089 17.0 15,038 0</li> <li></li></ul>	(滞納分含む)	対前年度増減	977	271	-	△ 8,558	9, 263
(滞納分含む) カが年度増減 △ 5 120 − △ 125 0			1, 629	338	20.8	1, 291	0
定住促進事業		5	1, 633	218	13. 4	1, 415	0
定任促進事業		対前年度増減	△ 5	120	_	△ 125	0
補助金返還金 対前年度増減 △ 1,779 △ 1,669 - △ 110 0 0	<b>安保保护</b>		2, 102	110	5. 2	1, 992	0
展用保険料			3, 881	1, 779	45.8	2, 102	0
雇用保険料			△ 1,779	△ 1,669	_	△ 110	0
個 人 負 担 分 対前年度増減 1,022 1,018 - 3 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0			7, 434	7, 430	100.0	3	0
生活保護費返還金 (滞納分含む)		h	6, 412	6, 412	100.0	0	0
生活保護費返還金 (滞納分含む) お前年度増減 6,412 126 - 6,286 0 0 特別定額給付金 6 367 8 2.2 359 0 0 返 愛金 5 383 16 4.2 367 0 分前年度増減 △ 16 △ 8 - △ 8 0 分前年度増減 △ 16 △ 8 - △ 8 0 0 分前年度増減 △ 16 △ 8 - △ 8 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0			1,022	1, 018	_	3	0
(滞納分含む) 対前年度増減 6,412 126 - 6,286 0 0 特別定額給付金 6 367 8 2.2 359 0 0 返 還 金 5 383 16 4.2 367 0 分前年度増減 △ 16 △ 8 - △ 8 0 分前年度増減 △ 16 △ 8 - △ 8 0 0 分前年度増減 △ 16 △ 8 - △ 8 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0			24, 539	3, 216	13. 1	21, 324	0
特別定額給付金 6 367 8 2.2 359 0 2 2 359 0 2 367 383 16 4.2 367 0 367 383 16 4.2 367 0 367 383 16 4.2 367 0 367 0 367 383 16 4.2 367 0 367 0 367 383 16 4.2 367 0 367 0 367 367 383 16 4.2 367 0 367 0 367 367 0 367 367 367 367 367 367 367 367 367 367		5	18, 128	3, 089	17.0	15, 038	0
<ul> <li>返 還 金 (滞納分含む)</li> <li>保育所給食費 6 20,537 20,206 98.4 331 0 0 付</li></ul>	(115 /417/3 11 8 /	対前年度増減	6, 412	126	-	6, 286	0
返 還 金 (滞納分含む) 対前年度増減 △ 16 △ 8 - △ 8 0 の保育所給食費 6 20,537 20,206 98.4 331 0 の負担金 (滞納分含む) 対前年度増減 △ 1,748 △ 1,680 - △ 68 0 対前年度増減 △ 1,748 △ 1,680 - △ 68 0 付無納分含む) 対前年度増減 △ 1,748 △ 1,680 - △ 68 0 付無納分含む) 対前年度増減 △ 4,170 99.5 20 0 付 付票 では、	特別定額給付金	6	367	8	2. 2	359	0
保育所給食費 6 20,537 20,206 98.4 331 0 (滞納分含む) 対前年度増減 △1,748 △1,680 - △68 0 (滞納分含む) 対前年度増減 △475 3,695 99.5 20 0 (滞納分含む) 対前年度増減 △475 △475 - 0 0 0 日本スポーツ振興セクタ (こ)保護者負担 金	返 還 金		383	16	4. 2	367	0
(滞納分含む) 対前年度増減 △ 1,748 △ 1,680	(滞納分含む)	対前年度増減	△ 16	△ 8	-	△ 8	0
負担金 (滞納分含む) 対前年度増減 △ 1,748 △ 1,680 - △ 68 0  こども園給食費 6 3,715 3,695 99.5 20 0  負担 2 5 4,190 4,170 99.5 20 0  対前年度増減 △ 475 △ 475 - 0 0  日本スポーツ振興セク 6 33 33 99.4 1 0  (こ)保護者負担 △ 6 33 3 33 99.4 1 0  (こ)保護者負担 △ 6 33 3 3 99.4 1 0  基金 対前年度増減 △ 3 △ 3 - 1 0  参加年度増減 △ 3 △ 3 - 1 0  場定 度 担 金	保育所給食費	6	20, 537	20, 206	98.4	331	0
こども園給食費 6 3,715 3,695 99.5 20 0 (滞納分含む) 対前年度増減 △ 475 △ 475 - 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	負 担 金		22, 285	21, 886	98. 2	399	0
(滞納分含む) 対前年度増減 △ 475 △ 475 - 0 0 0 1 0 0 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(滞納分含む)	対前年度増減	△ 1,748	△ 1,680	-	△ 68	0
負担金(滞納分含む)     5     4,190     4,170     99.5     20     0       日本スポーツ振興センタ(こ)保護者負担金     6     33     33     99.4     1     0       日本スポーツ振興センタ(こ)保護者負担金     5     36     36     100.0     0     0       大前年度増減 公3     公3     -     1     0       海年度児童扶養手 当返還金     6     468     0     0.0     468     0       京源 データ測 定負担金     6     30     0     0.0     30     0       京源 データ測 定負担金     6     30     0     0.0     30     0       なないろ館共益費(滞納分含む)     6     10,723     10,502     97.9     221     0       対前年度増減     551     601     -     公50     0       カが年度増減     551     601     -     公50     0       コピー使用料     5     655     655     100.0     0     0	こども園給食費	6	3, 715	3, 695	99. 5	20	0
日本スポーツ振興センタ	負 担 金		4, 190	4, 170	99. 5	20	0
ターク (こ)保護者負担金     5     36     36     100.0     0       対前年度増減     △3     △3     -     1     0       過年度児童扶養手 当 返 還金     6     468     0     0.0     468     0       泉源 データ測 定 負 担金     6     30     0     0.0     30     0       泉源 データ測 定 負 担金     6     30     0     0.0     30     0       なないろ館共益費 (滞納分含む)     6     10,723     10,502     97.9     221     0       対前年度増減     551     601     -     △50     0       コピー使用料     5     655     655     100.0     0     0	(滞納分含む)	対前年度増減	△ 475	△ 475	-	0	0
(こ)保護者負担 金 対前年度増減 △ 3 △ 3 − 1 00.0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		6	33	33	99. 4	1	0
金     対前年度増減     △3     △3     一1     0       過年度児童扶養手 当返還金     6     468     0     0.0     468     0       京 当返還金     5     618     150     24.3     468     0       京 源 データ測定負担金     6     30     0     0.0     30     0       京 源 データ測定負担金     5     0     0     -     0       対前年度増減     30     0     -     30     0       なないろ館共益費(滞納分含む)     6     10,723     10,502     97.9     221     0       対前年度増減     551     601     -     △50     0       コピー使用料     5     655     655     100.0     0     0		5	36	36	100.0	0	0
過年度児童扶養 手 当 返 還 金			△ 3	△ 3		1	0
手当返還金     5     618     150     24.3     468     0       対前年度増減     △ 150     △ 150     -     0     0       泉源データ測定負担金     6     30     0     0.0     30     0       水前年度増減     30     0     -     0     0       なないろ館共益費 (滞納分含む)     6     10,723     10,502     97.9     221     0       水前年度増減     551     601     -     △ 50     0       カ前年度増減     551     601     -     △ 50     0       コピー使用料     5     655     655     100.0     0     0			468	0	0.0	468	0
対前年度増減			618	150	24. 3	468	0
泉源データ測定負担金     5     0     0     -     0     0       対前年度増減     30     0     -     30     0       なないろ館共益費(滞納分含む)     5     10,172     9,900     97.3     272     0       対前年度増減     551     601     -     △ 50     0       コピー使用料     5     655     655     100.0     0     0	, ¬ ~ ~ ~ ~		△ 150	△ 150		0	0
測 定 負 担 金	白 海 一		30	0	0.0	30	0
対前年度増減     30     0     -     30     0       なないろ館共益費 (滞納分含む)     6     10,723     10,502     97.9     221     0       お前年度増減     5     10,172     9,900     97.3     272     0       対前年度増減     551     601     -     △ 50     0       日     6     783     781     99.7     3     0       日     0     655     655     100.0     0     0		1 5	0	0		0	0
なないろ館共益費 (滞納分含む)     5     10,172     9,900     97.3     272     0       対前年度増減     551     601     -     △ 50     0       6     783     781     99.7     3     0       コピー使用料     5     655     655     100.0     0     0			30	0		30	0
(滞納分含む)     5     10,172     9,900     97.3     272     0       対前年度増減     551     601     -     △50     0       6     783     781     99.7     3     0       コピー使用料     5     655     655     100.0     0     0	), ) , w ku w v v		10, 723	10, 502	97. 9	221	0
対前年度増減     551     601     -     △ 50     0       6     783     781     99.7     3     0       コピー使用料     5     655     655     100.0     0     0		5	10, 172	9, 900	97. 3	272	0
コピー使用料 5 655 655 100.0 0		対前年度増減	551	601	-	△ 50	0
		6	783	781	99. 7	3	0
対前年度増減 129 126 - 3 0	コピー使用料	<del>5</del>	655	655	100.0	0	0
		対前年度増減	129	126		3	0

収入未済額は6,268万6千円で、その内容は貸付金元利収入3,793万5千円、雑入2,475万

#### 1千円となっている。

貸付金元利収入の収入未済額は、住宅資金貸付金元利収入 3,664 万 4 千円、滝川奨学金資金 129 万 1 千円である。

雑入の主な収入未済額は、生活保護費返還金 2,132 万 4 千円、定住促進事業補助金返還金 199 万 2 千円である。

## 21 市債

(単位: 千円、%)

		6年度		5年度	対前年度増減		
款・項	予算現額	決算額	予算現額と決	3 平度	金額		
	了异坑似	(人异识	算額との比較	決算額	<b>立</b> 領	比率	
	(A)	(B)	(B) – (A)	(C)	(B) – (C)		
市 債	3, 589, 000	2, 663, 000	△ 926, 000	2, 991, 000	△ 328,000	△ 11.0	
市債	3, 589, 000	2,663,000	△ 926,000	2, 991, 000	△ 328,000	△ 11.0	

予算現額 35 億 8,900 万円に対し、決算額は 26 億 6,300 万円で、差引 9 億 2,600 万円下回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると3億2,800万円(11.0%)減少している。

これは主に、治水総合対策事業の皆増による土木費の増があったものの、灘黒岩水仙郷リニューアル事業の完了に伴い、商工債が減となったことによるものである。

#### イ 財源別歳入状況

歳入の自主財源及び依存財源別の前年度との比較は、別表2のとおりである。

【自主財源】・・市が自らの権能に基づいて自主的に収入しうる財源

【依存財源】・・国県の意思決定により定められた額を交付又は配分される財源

最近3か年の自主財源、依存財源の推移は、次表のとおりである。

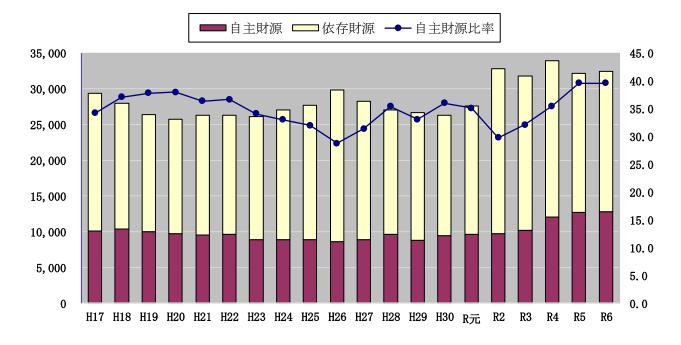
## 自主財源・依存財源の推移

(単位:千円、%)

	区分			6年度	5年度	4 年度	構成比率			対前年度比率		
		73		0 平皮	0 平皮	4 平皮	6年度	5年度	4年度	6/5	5/4	4/3
自	主	財	源	12, 844, 118	12, 745, 376	12, 054, 053	39. 6	39. 6	35. 5	100.8	105. 7	118.0
依	存	財	源	19, 615, 685	19, 418, 919	21, 898, 174	60.4	60. 4	64. 5	101.0	88.7	101.6
	i	+		32, 459, 803	32, 164, 295	33, 952, 227	100.0	100.0	100.0	100.9	94. 7	106. 9

当年度歳入決算額を自主財源及び依存財源別にみると、その構成比率は自主財源 39.6%、依存 財源 60.4%となっており、自主財源の構成比率は前年度と同率となっている。内容を見てみると、 自主財源では繰越金、市税が減少したものの繰入金などが増加し 9,874 万 2 千円の増、依存財源 では市債、国庫支出金などが減少したものの地方交付税、県支出金などが増加し 1 億 9,676 万 6 千円の増となっている。

## 年次別自主財源及び依存財源の推移



(単位:百万円、%)

区	分	平成17年度	平成22年度	平成27年度	令和2年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
依存	財源	19, 354	16, 647	19, 417	23, 039	21, 898	19, 419	19, 616
自主	財源	10, 077	9, 633	8, 885	9, 757	12, 054	12, 745	12, 844
自主財	源比率	34. 2	36. 7	31.4	29.8	35. 5	39.6	39. 6

※ グラフは、平成17年度から令和6年度分の推移を表示。表は、平成17年度から5年度ごと、令和4年度、令和5年度及び令和6年度を記載。

#### (3) 歳出

当年度の歳出決算状況は、次表のとおりである。

## 歳出決算状況

(単位:千円、%)

	区	分		6年度	5年度 対前年度	対前年度	
		<i>)</i> 3		0 十皮	増減		比率
予	算	現	額	33, 818, 785	33, 631, 688	187, 097	0.6
決	算	草	額	31, 544, 691	31, 555, 775	△ 11,083	0.0
	予算現額	に対する	割合	93. 3	93.8	△ 0.5	_
쿞	年 度	繰 越	額	1, 400, 932	1, 409, 717	△ 8,785	△ 0.6
	予算現額	に対する	割合	4. 1	4. 2	△ 0.1	_
不	月	1	額	873, 162	666, 196	206, 966	31. 1
	予算現額	に対する	割合	2.6	2.0	0.6	_

当年度決算額は315億4,469万1千円で、前年度315億5,577万5千円に比べ1,108万3千円(0.0%)減となっている。また、当年度決算額の予算現額に対する割合は93.3%で、前年93.8%

に比べ 0.5 ポイント下降している。

当年度の翌年度繰越額は14億93万2千円で、前年度と比べ878万5千円(0.6%)減少しており、予算現額に対する割合は4.1%で、前年度4.2%に比べ0.1ポイント下降している。

また、当年度の不用額は8億7,316万2千円で、前年度と比べ2億696万6千円(31.1%)増加しており、予算現額に対する割合2.6%は前年度2.0%に比べ0.6ポイント上昇している。

#### ア 款別歳出状況

当年度の款別歳出状況は、別表3のとおりである。

歳出決算額を款別でみると、民生費が83億2,684万7千円で、全歳出の26.4%(前年度25.9%)を占めている。以下主なものは、総務費40億768万5千円(12.7%)、公債費33億3,003万9千円(10.6%)、土木費32億1,977万7千円(10.2%)、教育費30億8,163万5千円(9.8%)などとなっている。

なお、款ごとの決算状況は、次のとおりである。

## ① 議会費

(単位:千円、%)

					6年度		5年度	対前年度	増減
	   款・項			予算現額	予算現額と決 決算額		3 平度		
	<b>款•</b> 填			了异忧似	仄昇領	算額との比較	決算額	立領	比率
				(A)	(B)	(A) – (B)	(C)	(B)-(C)	
請	髮	会	費	196, 006	191, 419	4, 587	195, 691	△ 4, 272	△ 2.2
	議	会	費	196, 006	191, 419	4, 587	195, 691	△ 4, 272	△ 2.2

予算現額1億9,600万6千円に対し、決算額は1億9,141万9千円で、差引458万7千円が 不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると 427 万 2 千円 (2.2%) 減少している。これは主に、議会 審議等の充実を図るために実施した視察研修に係る旅費の減、令和 5 年度に施設用備品 (議場 モニター) 購入が完了したことに伴う減によるものである。

## ② 総務費

(単位:千円、%)

		6年度		5年度	対前年度	増減
款・項	予算現額	決算額	予算現額と決	3 千茂	金額	
<b>秋</b> •填	7 异忧钡	仄昇領	算額との比較	決算額	业积	比率
	(A)	(B)	(A) – (B)	(C)	(B)-(C)	
総 務 費	4, 234, 211	4, 007, 685	226, 526	3, 901, 095	106, 590	2. 7
総務管理費	3, 641, 168	3, 460, 457	180, 711	3, 450, 810	9, 647	0.3
徴 税 費	247, 874	238, 157	9, 717	224, 477	13, 681	6. 1
戸籍住民基本台帳費	203, 413	190, 877	12, 536	181, 915	8, 962	4. 9
選 挙 費	124, 492	101, 851	22, 641	30, 079	71, 772	238. 6
統計調査費	15, 056	14, 472	584	11, 864	2,608	22. 0
監査委員費	2, 208	1,870	338	1, 950	△ 80	△ 4.1

予算現額42億3,421万1千円に対し、決算額は40億768万5千円、翌年度繰越額が750万

円で、差引 2 億 1,902 万 6 千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると1億659万円(2.7%)増加している。

総務管理費では、財産管理費においてケーブルテレビ設備等撤去工事の完了、庁舎設備更新等の工事の完了により1億708万9千円(52.8%)の減となったものの、一般管理費において人件費が増加したことなどにより7,953万円(6.9%)の増、定住促進事業費においてマイホーム取得事業補助金が増加したことなどによる4,512万1千円(32.0%)の増などにより、前年度に比べ964万7千円(0.3%)増加している。

徴税費では、賦課徴収費において税関係システム改修を実施したことなどによる 869 万円 (7.9%) の増があり、前年度と比べ 1,368 万 1 千円 (6.1%) 増加している。

戸籍住民基本台帳費では、戸籍への氏名フリガナ記載への対応に係るシステム改修を実施したことなどにより、前年度と比べ896万2千円(4.9%)増加している。

選挙費では、令和5年4月執行の県議会議員選挙費(令和5年度実施部分)が皆減となったものの、令和6年10月執行の衆議院議員選挙費2,862万7千円、同年11月執行の兵庫県知事選挙費2,783万7千円、令和7年1月執行の本市市長選挙及び市議会議員補欠選挙費2,839万8千円が皆増となったことから、前年度と比べ7,177万2千円(238.6%)増加している。

統計調査費では、基幹統計である農林業センサスの実施による 538 万 7 千円 (114.4%) の増があったことなどにより、前年度と比べ 260 万 8 千円 (22.0%) 増加している。

## ③ 民生費

(単位:千円、%)

			6年度		5年度	対前年度	増減
	款•項	子質用類	予算現額 決算額 予算現額と決	5 平度	金額		
	办 点	了异仇识	(人异似	算額との比較	決算額	立似	比率
		(A)	(B)	(A) – (B)	(C)	(B)-(C)	
Þ	生 費	8, 588, 364	8, 326, 847	261, 517	8, 184, 036	142, 811	1. 7
	社会福祉費	5, 200, 067	5, 072, 870	127, 197	4, 979, 947	92, 923	1. 9
	児童福祉費	2, 692, 774	2, 586, 113	106, 661	2, 462, 225	123, 888	5. 0
	生活保護費	695, 522	667, 865	27, 657	741, 865	△ 74,000	△ 10.0
	災害救助費	1	0	1	0	0	_

予算現額 85 億 8,836 万 4 千円に対し、決算額は 83 億 2,684 万 7 千円、翌年度繰越額が 4,134 万 5 千円で、差引 2 億 2,017 万 2 千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると 1 億 4,281 万 1 千円 (1.7%) 増加している。

社会福祉費では、老人福祉センター費において老人憩いの家ふくら荘解体撤去工事の完了などによる3,168万8千円(57.4%)の減などがあったものの、障害福祉費において介護等給付費・自立支援医療費事業に係るサービス利用者が増加したことなどによる6,127万円(5.4%)の増などがあったことにより、9,292万3千円(1.9%)増加している。

児童福祉費では、児童福祉総務費において子育て世帯生活支援特別給付金が終了したことなどによる 6,782 万 5 千円(33.1%)の減があったものの、保育所費において会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給開始等により 8,927 万 8 千円(7.4%)の増、児童措置費において児童手当支給の対象が高校生まで拡大されたことによる 7,519 万 8 千円(12.8%)の増などがあったことにより、1 億 2,388 万 8 千円(5.0%)増加している。

生活保護費では、扶助費において入院、高額医療等の医療費の減額や国庫負担金に係る返納金の減額による 7,165 万 1 千円(10.5%)の減などがあったことにより、前年度に比べ 7,400 万円(10.0%)減少している。

#### ④ 衛生費

(単位:千円、%)

			6年度		5 年度	対前年度増	<b></b> 達減
	款・項	予算現額	決算額	予算現額と決	3 平度	金額	
	办。点	了异党银	八异识	算額との比較	決算額	並領	比率
		(A)	(B)	(A) - (B)	(C)	(B)-(C)	
徫	生 費	1, 947, 448	1, 875, 138	72, 310	1, 850, 767	24, 371	1.3
	保健衛生費	1, 103, 303	1, 068, 886	34, 417	1, 140, 975	△ 72,089	△ 6.3
	清 掃 費	844, 145	806, 252	37, 893	709, 792	96, 461	13.6

予算現額 19 億 4,744 万 8 千円に対し、決算額は 18 億 7,513 万 8 千円、翌年度繰越額が 2,033 万 1 千円で、差引 5,197 万 9 千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると 2,437 万1千円 (1.3%) 増加している。

保健衛生費では、火葬場管理運営費において旧火葬場解体工事の実施などによる1億691万8千円(180.2%)の増があったものの、予防費において新型コロナウイルスワクチンの特例臨時接種終了による9,356万3千円(41.9%)の減、火葬場建設事業費において火葬場建設事業の完了による7,899万2千円の皆減などがあったことにより、前年度と比べ7,208万9千円(6.3%)減少している。

清掃費では、清掃総務費において広域ごみ処理施設整備に係る負担金の増額による 5,798 万1 千円 (24.3%) の増、下水放流施設管理運営費において補助金の増額による 3,948 万5 千円 (49.6%) の増などがあったことにより、前年度と比べ 9,646 万1 千円 (13.6%) 増加している。

#### ⑤ 労働費

(単位:千円、%)

						6年度		5年度	対前年度	増減
	款・項			予算現額	予算現額と決 決算額		3 平茂	金額 (B)-(C) 比率		
				了异党的	八异识	算額との比較	決算額	並似	比率	
				(A)	(B)	(A) – (B)	(C)	(B)-(C)		
Ė	岁	働		費	9, 430	9, 185	245	11, 494	△ 2,309	△ 20.1
	労	働	諸	費	9, 430	9, 185	245	11, 494	△ 2,309	△ 20.1

予算現額943万円に対し、決算額は918万5千円で、差引24万5千円が不用額となっている。 当年度決算額を前年度と比較すると230万9千円(20.1%)減少している。

#### ⑥ 農林水産業費

(単位:千円、%)

					6年度		5年度	対前年度	増減
	4	- π Τ Τ Τ Τ Τ Τ Τ Τ Τ Τ Τ Τ Τ Τ Τ Τ Τ Τ		予算現額	決算額	予算現額と決	0 千反	金額	
	款・項			7 异忧似	仄异似	算額との比較	決算額	並領	比率
				(A)	(B)	(A) - (B)	(C)	(B)-(C)	
是	<b>基林</b>	水産業	費	2, 339, 356	2, 114, 103	225, 253	2, 192, 090	△ 77, 987	△ 3.6
	農	業	費	1, 989, 163	1, 800, 453	188, 710	1, 802, 676	△ 2,224	△ 0.1
	林	業	費	72, 036	66, 113	5, 923	67, 198	△ 1,085	△ 1.6
	水	産 業	費	278, 157	247, 537	30, 620	322, 216	△ 74,679	△ 23.2

予算現額 23 億 3,935 万 6 千円に対し、決算額は 21 億 1,410 万 3 千円、翌年度繰越額が 1 億 7,585 万 5 千円で、差引 4,939 万 8 千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると 7,798 万 7 千円 (3.6%) 減少している。

農業費では、ほ場整備事業費において県営ほ場整備事業のコンクリート畦畔整備工事が増加したことなどによる 2 億 86 万 7 千円 (72.9%) の増があったものの、農業振興費において農業生産コスト低減緊急対策事業補助金の終了などによる 2 億 3,452 万 1 千円 (62.7%) の減などがあったことにより、222 万 4 千円 (0.1%) 減少している。

林業費では、林業振興費において松くい虫被害木伐倒駆除費用の増額などによる 731 万円 (86.2%) の増があったものの、林業総務費において国庫事業である獣害防護柵整備に係る事業量が減少したことによる 839 万 5 千円 (14.3%) の減があったことにより、前年度と比べ 108 万 5 千円 (1.6%) 減少している。

水産業費では、水産業振興費において丸山海釣り公園解体撤去事業に係る実施設計の完了等による3,257万1千円(50.2%)の減、漁場改良造成事業費において並型漁礁設置に係る事業計画期間の終了による3,160万円(92.8%)の減などがあったことにより、前年度と比べ7,467万9千円(23.2%)減少している。

#### ⑦ 商工費

(単位:千円、%)

					6年度		5年度	対前年度	増減	
	款•項			予算現額	決算額	予管現額と決		金額		
	款・垻			了异党识	八异识	算額との比較	決算額	立识	比率	
				(A)	(B)	(A) - (B)	(C)	(B)-(C)		
商	Ŧ	工	費	1, 902, 417	1, 505, 876	396, 540	2, 020, 405	△ 514, 529	△ 25.5	
	商	工	費	1, 902, 417	1, 505, 876	396, 540	2, 020, 405	△ 514, 529	△ 25.5	

予算現額 19 億 241 万 7 千円に対し、決算額は 15 億 587 万 6 千円、翌年度繰越額が 3 億 7,722 万 9 千円で、差引 1,931 万 1 千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると 5 億 1,452 万 9 千円 (25.5%) 減少している。

これは主に、観光振興費において花みどり・万博誘客促進事業負担金の皆増等による 8,383 万9千円 (11.0%) の増があったものの、灘黒岩水仙郷管理費において灘黒岩水仙郷リニューアル工事が完了したことによる5億4,494万8千円 (74.2%) の減などがあったことによるも

のである。

#### ⑧ 土木費

(単位:千円、%)

		6年度		5年度	対前年度	増減
款•項	予算現額	決算額	予算現額と決	3 平度	金額	
	1 97 00 18	D ( 9F 11X	算額との比較	決算額	312 HX	比率
	(A)	(B)	(A) – (B)	(C)	(B) – (C)	
土 木 費	3, 761, 933	3, 219, 777	542, 156	2, 660, 533	559, 244	21.0
土木管理費	163, 770	156, 694	7, 076	123, 739	32, 954	26. 6
道路橋梁費	1, 242, 191	800, 280	441, 911	497, 320	302, 960	60.9
河 川 費	392, 906	350, 610	42, 296	103, 718	246, 892	238.0
港湾費	65, 330	45, 984	19, 346	140, 102	△ 94, 118	△ 67.2
都市計画費	1, 747, 483	1, 722, 128	25, 355	1, 702, 218	19, 909	1. 2
住 宅 費	150, 253	144, 082	6, 171	93, 435	50, 646	54. 2

予算現額 37 億 6, 193 万 3 千円に対し、決算額は 32 億 1, 977 万 7 千円、翌年度繰越額が 4 億 4, 381 万円で、差引 9, 834 万 6 千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると5億5,924万4千円(21.0%)増加している。

土木管理費では、人件費の増額などにより、前年度と比べ3,295万4千円(26.6%)増加している。

道路橋梁費では、道路橋梁維持費において橋梁修繕工事請負費の増額などによる1億1,449万9千円(41.2%)の増、道路新設改良費において道整備推進交付金事業に係る工事費の増額等による1億8,810万円(89.9%)の増などにより、前年度に比べ3億296万円(60.9%)増加している。

河川費では、河川総務費において排水施設整備工事請負費の増額等による 2 億 4,465 万 9 千 円 (507.9%) の増などがあったことから、前年度に比べ 2 億 4,689 万 2 千円 (238.0%) 増加している。

港湾費では、堀岸川護岸整備工事の完了等により、前年度に比べ9,411万8千円(67.2%)減少している。

都市計画費では、地域公共交通推進費においてコミュニティバスに係るEVバス調達業務の 完了等による5,670万円(16.2%)の減などがあったものの、都市計画総務費において小規模 住宅地区改良事業の進捗、空家活用支援事業補助金の増額などによる6,315万円(118.3%) の増、公園費において公園施設長寿命化計画策定業務の実施、三原庁舎跡地利用実施設計業務 の実施などによる2,846万円(147.1%)の増があったことにより、前年度に比べ1,990万9 千円(1.2%)増加している。

住宅費では、住宅管理費において耐用年限を経過した団地に係る解体撤去工事件数の増加等による 4,635 万 6 千円 (50.9%) の増などがあったことにより、前年度に比べ 5,064 万 6 千円 (54.2%) 増加している。

#### 9 消防費

(単位:千円、%)

					6年度		5年度	対前年度	増減
	⇒ T百			予算現額	決算額	予算現額と決	3 平度	, , , ,	
	款・項			了异仇領	仄昇領	算額との比較	決算額	金額	比率
				(A)	(B)	(A) – (B)	(C)	(B)-(C)	
γì	肖	防	費	1, 078, 569	1, 068, 408	10, 161	1, 015, 172	53, 236	5. 2
	消	防	費	1, 078, 569	1, 068, 408	10, 161	1, 015, 172	53, 236	5. 2

予算現額 10 億 7,856 万 9 千円に対し、決算額は 10 億 6,840 万 8 千円で、差引 1,016 万 1 千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると5,323万6千円(5.2%)増加している。

これは主に、非常備消防費において消防団員の退団者減少による退職報償費の減額などにより4,301万円(17.1%)の減があったものの、消防施設費において消防自動車購入台数の増加等による7,449万5千円(424.7%)の増、常備消防費において淡路広域消防事務組合負担金の増額等による2,773万5千円(4.1%)の増によるものである。

## 10) 教育費

(単位:千円、%)

			6年度		5 年度	対前年度	増減
	款 • 項	予算現額	決算額	予算現額と決	3 平及	金額	
	办。点	了异党识	八异识	算額との比較	決算額	立识	比率
		(A)	(B)	(A) – (B)	(C)	(B) – (C)	
孝	女 育 費	3, 348, 138	3, 081, 635	266, 503	3, 160, 915	△ 79, 281	$\triangle$ 2.5
	教育総務費	920, 678	906, 270	14, 408	808, 386	97, 884	12. 1
	小 学 校 費	602, 596	457, 904	144, 692	357, 888	100, 017	27. 9
	中学校費	236, 845	188, 805	48, 040	149, 389	39, 416	26. 4
	幼 稚 園 費	73, 005	67, 919	5, 086	112, 720	△ 44,801	△ 39.7
	社会教育費	922, 468	897, 653	24, 815	1, 144, 475	△ 246, 822	△ 21.6
	保健体育費	592, 546	563, 084	29, 462	588, 058	△ 24,974	△ 4.2

予算現額 33 億 4,813 万 8 千円に対し、決算額は 30 億 8,163 万 5 千円、翌年度繰越額が 1 億 9,154 万 4 千円で、差引 7,495 万 9 千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると 7,928 万 1 千円 (2.5%) 減少している。

教育総務費では、教育振興費において学ぶ楽しさ支援センターに係る子ども第三の居場所開設改修工事の実施等による 7,806 万 1 千円(15.6%)の増があったことなどにより、前年度と比べ 9,788 万 4 千円(12.1%)増加している。

小学校費では、施設整備費において音楽室空調設備工事を実施したこと等により 6,596 万 9 千円 (70.6%) の増、教育振興費において教科書改訂に伴う教師用指導書及び教科書購入費の増額等による 2,563 万 8 千円 (52.4%) の増があったことなどにより、前年度と比べ 1 億 1 万 7 千円 (27.9%) 増加している。

中学校費では、学校管理費において規模が大きい校舎に係る営繕工事の実施に伴う増額等による3,848万5千円(38.3%)の増があったことなどにより、前年度と比べ3,941万6千円

(26.4%) 増加している。

幼稚園費では、施設整備費において前年度に実施した湊幼稚園改修工事が完了したことによる 3,605 万 7 千円の皆減があったことなどにより、前年度と比べ 4,480 万 1 千円(39.7%)減少している。

社会教育費では、埋蔵文化財費において養宜地区の県営ほ場整備調査事業に係る発掘調査の 完了、門崎砲台一部保存工事の完了等による2億3,230万2千円(71.8%)の減、公民館費に おいて中央公民館(現市地区公民館)大規模改修工事の完了等による9,795万円(31.1%)の 減があったことなどにより、前年度と比べ2億4,682万2千円(21.6%)減少している。

保健体育費では、学校給食費において人件費の増額による 2,271 万 3 千円 (7.1%) の増があったものの、体育施設費において前年度に実施した西淡社会教育センター、三原健康広場グラウンド及び南淡 B & G海洋センターに係る改修工事が完了したことによる 5,272 万 6 千円 (25.1%) の減があったことなどにより、前年度に比べ 2,497 万 4 千円 (4.2%) 減少した。

## ① 災害復旧費

(単位:千円、%)

			6年度		5 年度	対前年度	増減
	款•項	予算現額	決算額	予算現額と決	3 平度	金額	
	办 填	万异先识	(人异识	算額との比較	決算額	並領	比率
		(A)	(B)	(A) – (B)	(C)	(B) – (C)	
災	. 害 復 旧 9	費 297,076	125, 950	171, 126	35, 684	90, 266	253.0
	農林水産施設災害復旧	費 202,875	99, 633	103, 242	16, 282	83, 351	511.9
	公共土木施設災害復旧	費 94, 201	26, 317	67, 884	6, 754	19, 563	289.7
	公共施設災害復旧	<b>費</b> 0	0	0	12, 648	△ 12,648	皆減

予算現額 2 億 9,707 万 6 千円に対し、決算額 1 億 2,595 万円、翌年度繰越額 1 億 4,331 万 8 千円で、差引 2,780 万 8 千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると 9,026 万 6 千円 (253.0%) 増加している。

農林水産施設災害復旧費では、農地農業用施設災害復旧費において令和5年災の繰越に加え 令和6年災の発生による8,067万2千円(495.5%)の増などがあったことにより、8,335万1 千円(511.9%)増加している。

公共土木施設災害復旧費では、令和6年8月の台風による市道及び普通河川被害に係る復旧 工事等の実施等により1,956万3千円(289.7%)増加している。

公共施設災害復旧費は、前年度に実施した市営賀集住宅及び丸山地区公民館に係る防水補修等工事が完了したことにより皆減となった。

#### ① 公債費

(単位:千円、%)

				6年度		5年度	対前年度	増減
	款•項		予算現額	決算額	予算現額と決	3 平度	金額	
	承•填		7 异忧钡	仄昇領	算額との比較	決算額	立領	比率
			(A)	(B)	(A) – (B)	(C)	(B)-(C)	
公	公 債 費		3, 330, 368	3, 330, 039	329	3, 747, 664	△ 417, 625	△ 11.1
	公 債 費		3, 330, 368	3, 330, 039	329	3, 747, 664	△ 417, 625	△ 11.1

予算現額 33 億 3,036 万 8 千円に対し、決算額は 33 億 3,003 万 9 千円で、差引 32 万 9 千円が 不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると 4 億 1,762 万 5 千円 (11.1%) 減少している。

これは、元金において通常償還分に係る償還元金の減により 4 億 1, 911 万 3 千円(11.7%)減少したためである。

## ③ 諸支出金

(単位:千円、%)

					6年度	5年度	対前年度増減			
	款	•項		予算現額	決算額	予算現額と決 算額との比較	決算額	金額	比率	
				(A)	(B)	(A) – (B)	(C)	(B)-(C)		
諸	諸 支 出 金		金	2, 775, 021	2, 688, 628	86, 393	2, 580, 229	108, 399	4. 2	
	基	金	費	2, 775, 014	2, 688, 628	86, 386	2, 580, 229	108, 399	4. 2	
	配	分	金	7	0	7	0	0	-	

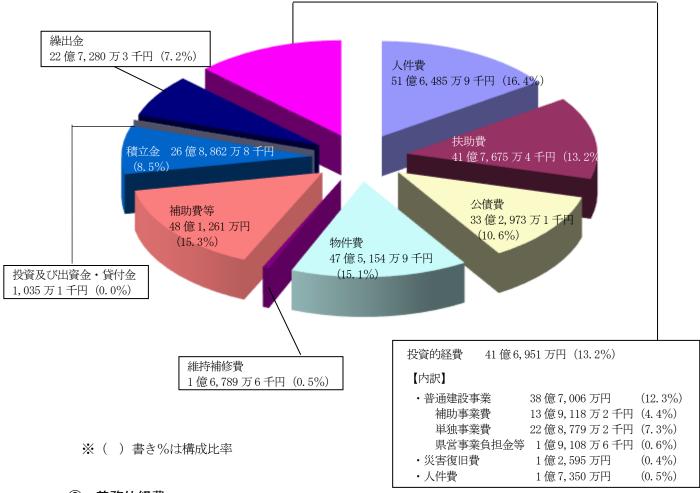
予算現額 27 億 7,502 万 1 千円に対し、決算額は 26 億 8,862 万 8 千円で、差引 8,639 万 3 千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると1億839万9千円(4.2%)増加している。

これは主に、基金費の公共施設等整備基金費において 9,670 万 3 千円 (97.0%) の減があったものの、ふるさとまちづくり基金費において 1 億 1,926 万 4 千円 (14.3%) の増、学ぶ楽しさ日本一基金費において 5,348 万 1 千円 (5.7%) の増があったことなどによるものである。

#### イ 性質別歳出状況

#### ① 歳出性質別経費



#### ② 義務的経費

最近3か年の義務的経費の推移は、次表のとおりである。

#### 義務的経費の推移

(単位:千円、%)

区	分	6年度	5年度	4年度	t	構成比率	<u> </u>	対前	前年度比率		
ム ガ		0 平度	3 平茂	4 平皮	6年度	5年度	4年度	6/5	5/4	4/3	
人	件 費	5, 164, 859	4, 829, 785	4, 670, 139	16. 4	15. 3	14. 2	106. 9	103.4	99. 4	
扶 .	助	4, 176, 754	4, 408, 557	4, 029, 494	13. 2	13. 9	12. 2	94. 7	109.4	86. 5	
公	債 費	3, 329, 731	3, 747, 395	3, 884, 750	10.6	11.9	11.8	88. 9	96. 5	104. 0	
	計	12, 671, 344	12, 985, 737	12, 584, 383	40. 2	41.1	38. 2	97. 6	103. 2	96. 1	

※ 「義務的経費」は、歳出のうち支出が義務づけられており、任意に削除できない経費である。

当年度決算額での義務的経費比率は40.2%であり、前年度より0.9ポイント下降している。 義務的経費の内訳を前年度及び前々年度と比べると、人件費の構成比率16.4%は、前々年度 から前年度への1.1ポイント上昇に続き、前年度15.3%から1.1ポイント上昇している。扶助 費の構成比率13.2%については、前々年度から前年度へ1.7ポイント上昇したものの前年度 13.9%から0.7ポイント下降している。公債費の構成比率10.6%は、前々年度から前年度へ 0.1 ポイント上昇したものの前年度 11.9%から 1.3 ポイント下降している。

対前年度比率では、人件費は 106.9%で、前年度から 3.5 ポイント上昇となっている。扶助費は 94.7%で前年度から 14.7 ポイント下降している。公債費は 88.9%で前年度から 7.6 ポイント下降している。

#### ウ 不用額状況

最近3か年の不用額の推移は、次表のとおりである。

不用額の推移

(単位:千円、%)

	区	分		6年度	5年度	4年度	予算現	額に対す	で割合	対前	前年度比	4/3 99.5 107.8
				0 平及	3 平度	4 十段	6年度	5年度	4年度	6 / 5	5/4	4/3
子	・算	現	額	33, 818, 785	33, 631, 688	35, 217, 399	-	1	1	100.6	95. 5	99. 5
決	: 第	氧	額	31, 544, 691	31, 555, 775	32, 884, 344	93. 3	93.8	93. 4	100.0	96.0	107.8
쟢	年度	繰起	越額	1, 400, 932	1, 409, 717	1, 227, 987	4. 1	4. 2	3. 5	99.4	114.8	39. 1
不	: F	Ħ	額	873, 162	666, 196	1, 105, 068	2.6	2.0	3. 1	131. 1	60.3	63. 8

当年度の不用額は8億7,316万2千円となり、前年度から2億696万6千円(31.1%)増加した。予算現額に対する割合は2.6%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。 対前年度比率は当年度131.1%で、前年度60.3%、前々年度63.8%となっている。

## 年次別不用額の推移



※グラフ中、不用額の表記については、平成17年度から5年度ごと、令和4年度、令和5年度及び令和6年度を記載。

#### 3 特別会計

#### (1) 全特別会計決算概要

当年度の特別会計は、12会計(勘定)となっている。

#### ① 全特別会計決算状況

## 全特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円、%)

			6 年	6 年 度		年	度	予算現額と決	予算現額に
	区	分	予 算 現	額	決	算	額	算額との比較	対する割合
		A	(A)			(B)		(歳入) (B)-(A)	(B) / (A)
			(A)			(D)		(歳出) (A)-(B)	(D) / (A)
歳		入	12, 88	31,608		12, 63	39, 401	△ 242, 207	98. 1
歳		出	12, 88	31,608		12, 32	24, 129	557, 479	95. 7
歳	入歲上	出差引額		_		31	15, 271	_	_

歳入予算現額 128 億 8, 160 万 8 千円に対して、歳入決算額は 126 億 3, 940 万 1 千円 (予算現額に対する割合 98.1%) で、差引 2 億 4, 220 万 7 千円下回っている。

歳出予算現額 128 億 8, 160 万 8 千円に対して、歳出決算額は 123 億 2, 412 万 9 千円 (予算現額に対する割合 95. 7%) で、差別額は 5 億 5, 747 万 9 千円である。

## ② 特別会計別決算(実質収支)状況

特別会計の決算(実質収支)状況は、別表4のとおりである。

歳入決算合計額 126 億 3,940 万 1 千円に対し、歳出決算合計額 123 億 2,412 万 9 千円で、差引合計額 3 億 1,527 万 1 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源は 4,391 万 8 千円、実質収支額は 2 億 7,135 万 3 千円である。

#### ③ 特別会計別決算(繰入繰出)状況

特別会計の一般会計からの繰入及び一般会計への繰出状況は、別表5のとおりである。

一般会計からの繰入金は特別会計全体で14億5,223万7千円であり、特別会計歳入決算額に 占める割合は11.5%となっている。

#### ④ 特別会計別決算(市債)状況

当年度の特別会計に係る市債増減(発行額、償還額)及び年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	6年度末 現 在 高	増 (借入)	減 (償還)	5年度末 現 在 高
国民健康保険特別会計直営診療所勘定	91, 069	700	9, 306	99, 675
合 計	91, 069	700	9, 306	99, 675

当年度末現在高は特別会計全体で9,106万9千円となっており、前年度末9,967万5千円と 比べ860万6千円減少している。

## ⑤ 特別会計別決算(基金)状況

当年度の特別会計に係る基金増減(積立額、取崩額)及び年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

			区				分				6年度末 現 在 高	増 (積立)	減 (取崩)	5 年度末 現 在 高
国	民復	康	保険	特別	引会	計具	<del></del> 財政	調團	き 基	金	470, 592	132, 325	50,000	388, 267
介	護(	呆隊	き特	別台	会 計	財	政訓	周整	基	金	543, 267	46, 898	104, 713	601, 082
産	業	廃	棄!	物量	是 彩	冬 処	分	場	基	金	681, 129	511	59, 900	740, 518
国		民		宿		舎		基		金	116, 888	18, 646	824	99, 066
広	田	財	産	区	財	政	調	整	基	金	1, 330	8	70	1, 392
福	良	財	産	区	財	政	調	整	基	金	128, 314	2, 219	0	126, 095
北	阳	万	財	産	<b>三</b> 貝	才 政	:調	整	基	金	41, 340	363	0	40, 977
沼	島	財	産	区	財	政	調	整	基	金	3, 496	124	0	3, 372
			合				計				1, 986, 356	201, 094	215, 507	2, 000, 769

当年度末現在高は特別会計全体で 19 億 8,635 万 6 千円となっており、前年度末 20 億 76 万 9 千円に比べて 1,441 万 3 千円減少している。

#### (2) 各特別会計決算状況

当年度の各特別会計決算状況は、次のとおりである。

# ① 国民健康保険特別会計保険事業勘定

(単位:千円、%)

									(+14 11	** /*/
				6 年 度	6 年 度	予算現額と決	(歳入)予算現	5 年度	対前年度	増減
	区	,	分	予算現額	決 算 額	算額との比較	額に対する割合	決 算 額	金額	
			),	(A)	(B)	(歳入) (B)-(A)	(歳出)予算執	(C)	(B) – (C)	比率
				(A)	(D)	(歳出) (A)-(B)	行率	(0)	(D) (C)	
岸	芰		入	6, 396, 498	6, 034, 365	△ 362, 133	94. 3	6, 271, 392	△ 237, 027	△ 3.8
	国民	健康保	険税	1, 159, 899	1, 205, 160	45, 261	103. 9	1, 389, 084	△ 183, 924	△ 13.2
	—	祁負担	金鱼	2	0	$\triangle$ 2	0.0	0	0	_
	使用制	料及び手	数料	400	389	△ 11	97. 3	392	△ 3	△ 0.8
	県	支 出	金	4, 556, 853	4, 234, 172	△ 322, 681	92. 9	4, 466, 032	△ 231,860	△ 5.2
	財	産 収	入	268	268	0	100.0	171	97	57. 0
	繰	入	金	518, 076	414, 831	△ 103, 245	80. 1	341, 095	73, 735	21.6
	繰	越	金	154, 698	154, 698	0	100.0	65, 050	89, 648	137.8
	諸	収	入	6, 302	6, 857	555	108.8	9, 520	△ 2,662	△ 28.0
	国属	車支出	金台	0	17, 990	17, 990	1	47	17, 943	著増
炭	莌		出	6, 396, 498	6, 000, 766	395, 732	93.8	6, 116, 694	△ 115, 928	△ 1.9
	総	務	費	39, 855	34, 479	5, 376	86. 5	20, 079	14, 400	71. 7
	保隆	食給作	†費	4, 315, 790	3, 933, 774	382, 016	91. 1	4, 150, 382	$\triangle$ 216, 608	△ 5.2
	国保	事業費納	付金	1, 811, 159	1, 811, 157	2	100.0	1, 729, 995	81, 163	4. 7
	保例	建事業	纟費	39, 790	35, 897	3, 893	90. 2	37, 671	△ 1,774	△ 4.7
	基金	を積く	企金	132, 325	132, 325	0	100.0	123, 250	9, 075	7. 4
	公	債	費	10	0	10	0.0	0	0	_
	諸	支 出	金	56, 569	53, 133	3, 436	93. 9	55, 317	△ 2, 184	△ 3.9
	予	備	費	1,000	0	1,000	0.0	0	0	_
勍	支入常	出差	引額	_	33, 599	_	_	154, 698	△ 121,098	△ 78.3

歳入予算現額 63 億 9,649 万 8 千円に対し、歳入決算額は 60 億 3,436 万 5 千円で、差引 3 億 6,213 万 3 千円下回っている。

歳入決算の主なものは、県支出金 42 億 3, 417 万 2 千円、国民健康保険税 12 億 516 万円及び 繰入金 4 億 1, 483 万 1 千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると 2 億 3, 702 万 7 千円 (3.8%) 減少している。これは主に、繰越金が 8, 964 万 8 千円、繰入金が 7, 373 万 5 千円それぞれ増加したものの、被保険者数の減に伴う保険給付費の減等により県支出金が 2 億 3, 186 万円、国民健康保険税が 1 億 8, 392 万 4 千円それぞれ減少したことによるものである。

歳出予算現額63億9,649万8千円に対し、歳出決算額は60億76万6千円で、差引3億9,573万2千円となっている。

歳出決算の主なものは、保険給付費 39 億 3,377 万 4 千円及び国保事業費納付金 18 億 1,115 万 7 千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると 1 億 1,592 万 8 千円 (1.9%) 減少している。これは主に、国保事業費納付金が 8,116 万 3 千円増加したものの、保険給付費が 2 億 1,660 万 8 千円減少したことによるものである。

最近2か年の国民健康保険加入状況及び給付実績等は、次表のとおりである。

# 国民健康保険加入状況及び給付実績

(単位:世帯、人、円、件)

区 分	6年度	5年度	対前年度増減
世 帯 数 (年平均)	6, 615	6, 859	△ 244
被保険者数(年平均)	10, 628	11, 206	△ 578
1人当たり保険税調定額	103, 479	113, 429	△ 9,950
1 人 当 た り 費 用 額	432, 635	433, 280	△ 645
1人当たり保険給付費	369, 130	369, 372	△ 242
1人当たりレセプト件数	19. 0	19. 0	0.0

<sup>※ 1</sup>人当たり保険税調定額は介護保険分を除いた数値である。

1人当たりの保険給付費は、審査支払手数料を除いた数値である。

#### 国民健康保険税の収入状況

(単位:千円、%)

	区		分		6年度	5年度	対前年度増減
調		定		額	1, 467, 256	1, 686, 992	△ 219, 736
収	入		済	額	1, 205, 160	1, 389, 084	△ 183, 924
不	納	欠	損	額	35, 664	42, 096	△ 6, 433
収	入	未	済	額	226, 433	255, 812	△ 29, 379
収		入		率	82. 1	82.3	△ 0.2
(	うち現	年 度	賦 課	分)	95. 6	96.0	△ 0.4

# 雑入の収入状況

(単位:千円、%)

	区		分		6年度	5年度	対前年度増減
調		定		額	5, 214	9, 104	△ 3,891
収	入		済	額	4, 642	7, 158	△ 2,515
不	納	欠	損	額	19	919	△ 900
収	入	未	済	額	552	1, 028	△ 475
収		入		率	89.0	78. 6	10. 4

国民健康保険の加入状況をみると、前年度に比べ世帯数及び被保険者数は減少しており、1 人当たりの保険給付費も前年度より減少している。

また、国民健康保険制度の運営の根幹をなす国民健康保険税の収入状況をみると、現年度賦課分の収入率は95.6%で、前年度と比較して0.4ポイント下降しており、全体では82.1%で、前年度と比較すると0.2ポイント下降している。なお、収入未済額2億2,643万3千円、不納欠損額3,566万4千円となっており、前年度と比較すると収入未済額は2,937万9千円、不納欠損額は643万3千円、それぞれ減少している。

# ② 国民健康保険特別会計直営診療所勘定

(単位:千円、%)

6 年 度   6 年 度   予算現額と決 (歳入)予算現 5 年 度	対前年度	増減
区 分 予算現額 決 第 額 算額との比較 額に対する割合 決 第 額	金 額	
(A) (B) (歳入) (B)-(A) (歳出)子算執 (C)	(B) – (C)	比率
(A) (B) (成出) (A)-(B) 行率	(B) - (C)	
歳 入 148, 480 139, 995 △ 8, 485 94. 3 173, 438	△ 33, 443	△ 19.3
診療収入 63,000 58,763 △ 4,237 93.3 68,636	△ 9,874	△ 14.4
使用料及び手数料 301 282 △ 19 93.7 271	11	4. 2
財産収入 203 287 84 141.2 204	83	40.8
繰入金 81,136 76,204 △ 4,932 93.9 93,970	△ 17, 766	△ 18.9
繰越金  1 0 △1 0.0 0	0	_
諸 収 入 2,639 2,863 224 108.5 9,958	△ 7,095	△ 71.2
市 債 1,200 700 △ 500 58.3 0	700	_
県支出金     0     897     897     -     400	497	124. 3
歳 出 148, 480 139, 995 8, 485 94. 3 173, 438	△ 33, 443	△ 19.3
総務費 108,492 104,879 3,613 96.7 141,746	△ 36, 867	△ 26.0
医業費 29,885 25,514 4,371 85.4 27,238	△ 1,724	△ 6.3
公 債 費 9,603 9,603 0 100.0 4,455	5, 148	115.5
予 備 費 500 0 500 0.0	0	_
歳入歳出差引額     -     0     -     0	0	_

歳入予算現額1億4,848万円に対し、歳入決算額は1億3,999万5千円で、差引848万5千円下回っている。

歳入決算の主なものは、繰入金7,620万4千円及び診療収入5,876万3千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると3,344万3千円(19.3%)減少している。これは主に、旧阿那賀診療所解体撤去工事の完了に伴う一般会計繰入金の減額により繰入金が1,776万6千円減少したことによるものである。

歳出予算現額1億4,848万円に対し、歳出決算額は1億3,999万5千円で、差引848万5千円となっている。

歳出決算の主なものは、総務費1億487万9千円及び医業費2,551万4千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると 3,344 万 3 千円 (19.3%) 減少している。これは主に、旧阿那賀診療所解体撤去工事の完了に伴い、総務費が 3,686 万 7 千円減少したことよるものである。

对象世带·对象者数

(単位:世帯、人)

	区	分		6年度	5年度	対前年度増減
対	象	世	帯	1, 228	1, 232	△ 4
対	象	者	数	2, 395	2, 464	△ 69

患者数・診療日数の状況

(単位:人、日)

		区		分	>		6年度	5年度	対前年度増減
年	間	] 糸	忩	患	者	数	7, 143	7, 561	△ 418
	沼	島	章	多	療	所	1, 783	1, 857	△ 74
	冏	那	賀	診	療	所	3, 510	3, 663	△ 153
	伊	加	利	診	療	所	61	60	1
	灘		診	虏	Ę.	所	1, 789	1, 981	△ 192
診		療		目		数	597. 5	606.0	△ 8.5
	沼	島	章	多	療	所	230. 0	230.0	0.0
	冏	那	賀	診	療	所	158. 0	162.0	△ 4.0
	伊	加	利	診	療	所	20. 5	23.0	△ 2.5
	灘	1	診	虏	Ę.	所	189. 0	191. 0	△ 2.0
1	日	平	均	患	者	数	12. 0	12. 5	△ 0.5
	沼	島	章	多	療	所	7.8	8. 1	△ 0.3
	冏	那	賀	診	療	所	22. 2	22.6	△ 0.4
	伊	加	利	診	療	所	3. 0	2.6	0.4
	灘	Ē	診	虏	ř.	所	9. 5	10. 4	△ 0.9

4 診療所の年間総患者数は7,143 人で、前年度と比較すると418 人減少している。 難診療所で192 人、阿那賀診療所で153 人減少している。

1日の平均患者数は12.0人で、前年度に比べ0.5人減少している。これは分母の診療日数の減少率を、分子の年間総患者数の減少率が上回ったためである。

# ③ 後期高齢者医療特別会計

(単位:千円、%)

			6 年 度	6 年 度	予算現額と決	(歳入)予算現	5 年 度	対前年度	増減
区	<u> </u>	,	予算現額	決 算 額	算額との比較	額に対する割合	決 算 額	金額	
	Σ ))		(A)	(B)		(歳出)予算執	(C)	(B) – (C)	比率
					(歳出) (A)-(B)	行率			
歳		入	931, 281	925, 040	△ 6,241	99. 3	879, 040	46, 000	5. 2
後期保	高 齢 者 医 険	·療料	668, 368	665, 008	△ 3,360	99. 5	648, 986	16, 022	2. 5
使用	料及び手数	牧料	50	34	△ 16	67.8	33	1	2. 4
繰	入:	金	232, 668	230, 424	△ 2,244	99.0	206, 602	23, 822	11. 5
繰	越	金	29, 088	29, 089	1	100.0	22, 181	6, 908	31. 1
諸	収	入	1, 107	484	△ 623	43.7	1, 237	△ 753	△ 60.9
歳		出	931, 281	898, 378	32, 903	96. 5	849, 951	48, 427	5. 7
総	務	費	7, 232	6, 046	1, 186	83.6	5, 342	704	13. 2
広域	<b>遠</b> 色負担	費	921, 998	891, 957	30, 041	96. 7	843, 609	48, 348	5. 7
諸	支出:	金	1,051	375	676	35. 7	1,000	△ 624	△ 62.4
予	備	費	1,000	0	1,000	0.0	0	0	
歳入	歳出差引	額	_	26, 661	_	_	29, 089	△ 2,427	△ 8.3

歳入予算現額 9 億 3, 128 万 1 千円に対し、歳入決算額は 9 億 2, 504 万円で、差引 624 万 1 千 円下回っている。

歳入決算の主なものは、後期高齢者医療保険料 6 億 6,500 万 8 千円及び繰入金 2 億 3,042 万 4 千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると 4,600 万円 (5.2%) 増加している。これは主に、保 険基盤安定繰入金の増に伴う繰入金 2,382 万 2 千円の増加、被保険者の増に伴う後期高齢者医 療保険料 1,602 万 2 千円の増加によるものである。

歳出予算現額 9 億 3,128 万 1 千円に対し、歳出決算額は 8 億 9,837 万 8 千円で、差引 3,290 万 3 千円となっている。

歳出決算の主なものは、広域連合負担費8億9,195万7千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると 4,842 万 7 千円 (5.7%) 増加している。これは主に、被保険者数の増加に伴い後期高齢者医療保険料が増額となったため、広域連合負担費が 4,834 万 8 千円増加したことによるものである。

# 後期高齢者医療被保険者数

(単位:人)

			6年度			5年度	
区	分	75才以上	65才以上75才	計	75才以上	65才以上75才	計
		194 以上	未満障害者	ΠI	194 以上	未満障害者	日
現役並み	外所得者	491	2	493	707	3	710
_	般	4, 797	51	4,848	4, 543	60	4, 603
低所得	区分Ⅱ	2, 435	35	2, 470	2, 271	42	2, 313
地別付	区分 I	1, 429	43	1, 472	1, 425	50	1, 475
言	+	9, 152	131	9, 283	8, 946	155	9, 101

#### 収入状況(収入未済額があるもの)

(単位:千円、%)

	区		分	年 度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	収入未済額	不納欠損額
	/a 11:00			6	671, 066	665, 008	99. 1	5, 945	112
1位		が験	者医療 料		653, 803	648, 986	99. 3	4, 571	246
	IX	POC		対前年度増減	17, 263	16, 022	△ 0.2	1, 374	△ 134

後期高齢者医療保険料の収入率は99.1%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。また、収入済額は6億6,500万8千円で、前年度に比べ1,602万2千円増加している。収入未済額は594万5千円で、前年度に比べ137万4千円増加している。不納欠損額は11万2千円で前年度に比べ13万4千円減少している。

# ④ 介護保険特別会計保険事業勘定

(単位:千円、%)

									. , , , ,
			6 年 度	6 年 度	予算現額と決	(歳入)予算現	5 年 度	対前年度	増減
区	,	分	予算現額	決 算 額	算額との比較	額に対する割合	決 算 額	金額	
	-	),	(A)	(B)	(歳入) (B)-(A)	(歳出)予算執	(C)	(B) – (C)	比率
			(A)	(D)	(歳出) (A)-(B)	行率	(0)	(D) = (C)	
歳		入	5, 219, 895	5, 326, 277	106, 382	102.0	5, 115, 112	211, 165	4. 1
保	険	料	978, 679	1,001,902	23, 223	102. 4	983, 546	18, 356	1. 9
使用	料及び手	数料	50	48	$\triangle$ 2	96. 6	61	△ 13	△ 21.2
国质	車支出	金	1, 278, 333	1, 276, 414	△ 1,919	99.8	1, 244, 308	32, 106	2.6
支払	基金交	付金	1, 283, 384	1, 307, 480	24, 096	101. 9	1, 247, 872	59, 608	4.8
県	支 出	金	658, 217	726, 075	67, 858	110. 3	704, 295	21, 780	3. 1
財	産 収	入	414	415	1	100. 2	365	50	13.6
繰	入	金	905, 100	892, 517	△ 12, 583	98.6	793, 783	98, 734	12. 4
繰	越	金	110, 141	110, 141	0	100.0	131, 779	△ 21,638	△ 16.4
諸	収	入	5, 577	11, 285	5, 708	202. 3	9, 103	2, 182	24. 0
歳		出	5, 219, 895	5, 157, 178	62, 717	98.8	5, 004, 971	152, 208	3.0
総	務	費	109, 590	105, 019	4, 571	95.8	99, 323	5, 696	5. 7
保隆	) 給付	†費	4, 732, 110	4, 687, 521	44, 589	99. 1	4, 544, 856	142, 664	3. 1
地域	支援事	業費	250, 154	238, 556	11, 598	95. 4	228, 384	10, 172	4. 5
保健	と 福祉 事	事業	13, 000	12, 321	679	94.8	0	12, 321	_
財政安	で定化基金技	処出金	1	0	1	0.0	0	0	_
基金	金積立	企金	46, 898	46, 898	0	100.0	55, 879	△ 8,981	△ 16.1
公	債	費	10	0	10	0.0	0	0	
諸	支 出	金	67, 613	66, 864	749	98. 9	76, 529	$\triangle$ 9,665	△ 12.6
予	備	費	519	0	519	0.0	0	0	_
歳入歳	<b>送出差</b>	別額	_	169, 099	_	_	110, 141	58, 958	53. 5

歳入予算現額 52 億 1,989 万 5 千円に対し、歳入決算額は 53 億 2,627 万 7 千円で、差引 1 億 638 万 2 千円上回っている。

歳入決算の主なものは、支払基金交付金 13 億 748 万円、国庫支出金 12 億 7,641 万 4 千円、 保険料 10 億 190 万 2 千円及び繰入金 8 億 9,251 万 7 千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると 2 億 1, 116 万 5 千円 (4.1%) 増加している。これは主に、前年度余剰金の減により繰越金が 2, 163 万 8 千円減少したものの、介護給付費の増に伴って繰入金 9, 873 万 4 千円、支払基金交付金 5, 960 万 8 千円、国庫支出金 3, 210 万 6 千円、県支出金 2, 178 万円がそれぞれ増加したことによるものである。

歳出予算現額 52 億 1,989 万 5 千円に対し、歳出決算額は 51 億 5,717 万 8 千円で、差引 6,271 万 7 千円となっている。

歳出決算の主なものは、保険給付費46億8,752万1千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると 1 億 5,220 万 8 千円 (3.0%) 増加している。これは主に、サービス利用の増加により保険給付費が 1 億 4,266 万 4 千円増加したことによるものである。

#### 被保険者数等の状況

(単位:人)

		区		分			6年度	5年度	対前年度増減
1	号	被	保	険	者	数	15, 977	16, 076	△ 99
認		定		者		数	3, 230	3, 237	△ 7

### 収入状況(収入未済額があるもの)

(単位:千円、%)

	区	分		年 度	± :	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	収入未済額	不納欠損額
				6		1, 010, 065	, ,	, , , , ,	6, 412	1, 751
保	険		料	5		992, 458	983, 546	99. 1	5, 534	3, 378
				対前年度均	曽減	17, 606	18, 356	0. 1	877	△ 1,627

保険料の収入率は、99.2%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。また、収入済額は 10 億 190 万 2 千円で、前年度に比べ 1,835 万 6 千円増加している。収入未済額は 641 万 2 千円で、前年度に比べ 87 万 7 千円増加している。不納欠損額は 175 万 1 千円で、前年度に比べ 162 万 7 千円減少している。

# ⑤ 介護保険特別会計介護サービス事業勘定

(単位:千円、%)

			6 年 度	6 年 度	予算現額と決	(歳入)予算現	5 年 度	対前年度	増減
区		分	予算現額	決算額	算額との比較	額に対する割合	決 算 額	金額	
		)J	(A)	(B)	(歳入) (B)-(A)	(歳出)予算執	(C)	(B) – (C)	比率
					(歳出) (A)-(B)	行率			
歳		入	34, 768	33, 883	△ 885	97. 5	45, 336	△ 11, 452	△ 25.3
サ	ービス	収入	4, 687	5, 062	375	108.0	7, 255	△ 2, 194	△ 30.2
繰	. 入	金	27, 165	26, 064	△ 1,101	95. 9	35, 845	△ 9,781	△ 27.3
繰	越	金	1	0	△ 1	0.0	0	0	_
諸	収	入	2, 915	2, 758	△ 157	94. 6	2, 236	523	23. 4
歳		出	34, 768	33, 883	885	97. 5	45, 336	△ 11, 452	△ 25.3
サ・	ービス事	業費	21, 736	21, 507	229	98. 9	34, 726	△ 13, 219	△ 38.1
公	: 債	費	5	0	5	0.0	0	0	_
諸	支出	金	12, 527	12, 376	151	98.8	10,610	1, 766	16.6
子	· 備	費	500	0	500	0.0	0	0	_
歳入	歳出差	引額		0	_	_	0	0	_

歳入予算現額 3,476 万8 千円に対し、歳入決算額は 3,388 万3 千円で、差引 88 万5 千円下回っている。

歳入決算の主なものは、繰入金2,606万4千円及びサービス収入506万2千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると 1,145 万 2 千円 (25.3%) 減少している。これは主に、令和 5 年度末をもって伊加利デイサービス事業を廃止したことに伴い、繰入金 978 万 1 千円、サービス収入 219 万 4 千円、それぞれ減少したことによるものである。

歳出予算現額 3,476 万8 千円に対し、歳出決算額は 3,388 万3 千円で、差引 88 万5 千円となっている。

歳出決算は、サービス事業費 2,150 万7千円及び諸支出金1,237万6千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると1,145万2千円(25.3%)減少している。これは主に、伊加利デイサービス事業を廃止したことに伴いサービス事業費が1,321万9千円減少したことによるものである。

# サービス利用状況

(単位:人、件)

区 分	6年度	5年度	対前年度増減
要支援認定者のケアプラン作成	9, 665	9, 688	△ 23
伊加利デイサービス利用者		584	皆減

サービス利用状況は、要支援認定者のケアプラン作成 9,665 件で、前年度に比べ 23 件 (0.2%)減少している。なお、伊加利デイサービスについては、事業廃止に伴い利用者は皆減となっている。

# ⑥ 土地開発事業特別会計企業団地開発事業勘定

(単位:千円、%)

		6 年 度	6 年 度	予算現額と決	(歳入)予算現	5 年 度	対前年度	増減
	区 分	予算現額	決 算 額	算額との比較	額に対する割合	決 算 額	金額	
Ŀ	<u> </u>	(A)	(B)	(歳入) (B)-(A)	(歳出)予算執	(C)	(B) – (C)	比率
		(11)	(D)	(歳出) (A)-(B)	行率	(0)	(D) (C)	
歳	入	3, 653	35, 372	31, 719	968. 3	34, 669	702	2.0
إ	財産収入	3, 652	3, 652	0	100.0	3, 662	△ 10	△ 0.3
j	燥 越 金	1	31, 719	31, 718	著増	31, 007	712	2.3
歳	出	3, 653	1, 324	2, 329	36. 3	2, 950	△ 1,626	△ 55.1
1	>業団地開発事業費	3, 653	1, 324	2, 329	36. 3	2, 950	△ 1,626	△ 55.1
歳	入歳出差引額	_	34, 047	_	_	31, 719	2, 328	7.3

歳入予算現額 365 万 3 千円に対し、歳入決算額は 3,537 万 2 千円で、差引 3,171 万 9 千円上 回っている。

歳入決算は、繰越金3,171万9千円及び財産収入365万2千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると 70 万 2 千円 (2.0%) 増加している。これは主に、 繰越金が 71 万 2 千円増加したことによるものである。

歳出予算現額 365 万 3 千円に対し、歳出決算額は 132 万 4 千円で、差引 232 万 9 千円となっている。

歳出決算は、企業団地開発事業費132万4千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると 162 万 6 千円 (55.1%) 減少している。これは、修繕料の皆減により企業団地開発事業費が 162 万 6 千円減少したことによるものである。

# 企業団地売却の状況

(単位:区画)

区 分	区画数	既売却区画数	うち当年度売却区画数	未売却区画数
6 年 度	16	15	0	1
5 年 度	16	15	0	1
比 較	0	0	0	0

# ⑦ 産業廃棄物最終処分事業特別会計

(単位:千円、%)

		6 年 度	6 年 度	予算現額と決	(歳入)予算現	5 年 度	対前年度	増減
区	分	予算現額	決 算 額	算額との比較	額に対する割合	決 算 額	金額	
	<i>y</i>	(A)	(B)	(歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳出)予算執 行率	(C)	(B) – (C)	比率
歳	入	103, 564	102, 641	△ 923	99. 1	75, 581	27, 060	35. 8
			10, 941	△ 859	92. 7	16, 915	$\triangle$ 5, 974	
財	産収入	511	511	0	100.0	511	0	0.0
繰	入 金	59, 966	59, 900	△ 66	99. 9	52, 946	6, 954	13. 1
繰	越金	29, 302	29, 302	0	100.0	2, 735	26, 567	971. 3
諸	収入	1, 985	1, 986	1	100. 1	2, 474	△ 487	△ 19.7
歳	出	103, 564	55, 378	48, 186	53. 5	46, 279	9, 099	19. 7
処	分事業費	103, 064	55, 378	47, 686	53. 7	46, 279	9, 099	19. 7
予	備費	500	0	500	0.0	0	0	_
歳入	歳出差引額	_	47, 264	_	_	29, 302	17, 961	61.3

歳入予算現額1億356万4千円に対し、歳入決算額は1億264万1千円で、差引92万3千円下回っている。

歳入決算の主なものは、繰入金5,990万円、繰越金2,930万2千円及び使用料及び手数料1,094万1千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると 2,706 万円 (35.8%) 増加している。これは主に、令和5年度工事を当年度へ繰り越したことに伴い、繰越金 2,656 万7千円が増加したことによるものである。

歳出予算現額 1 億 356 万 4 千円に対し、歳出決算額は 5,537 万 8 千円で、差引 4,818 万 6 千円となっている。

歳出決算は、処分事業費5,537万8千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると 909 万 9 千円 (19.7%) 増加している。これは、処分場維持工事費の増額等により処分事業費が 909 万 9 千円増加したことによるものである。

#### 収入状況(収入未済額があるもの)

(単位:千円、%)

	区	分	年 度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	収入未済額	不納欠損額
		21 T 72	6	10, 958	10, 941	99.8	17	0
- 1	使 用 * 手		5	16, 915	16, 915	100.0	0	0
	J 努		対前年度増減	△ 5,957	△ 5,974	△ 0.2	17	0

使用料及び手数料の収入率は、99.8%で、前年度に比べ0.2ポイント下降している。また収入未済額は、1,094万1千円で、前年度に比べ1万7千円増加している。

稼働状況

(単位: t、%)

		区	分		6年度	5年度	対前年度増減
埋		77		量	8, 503. 5	14, 533. 3	△ 6,029.8
	陶	器	<	ず	964. 7	3, 923. 7	△ 2,959.0
	建	設	廃	材	4, 558. 3	5, 586. 3	△ 1,028.0
	建	設	残	土	2, 980. 5	5, 023. 3	△ 2,042.8
チ	ケ	ット	販 売	量	8, 358. 3	13, 838. 0	△ 5, 479. 7
	陶	器	<	ず	969. 0	3, 433. 6	△ 2, 464. 6
	建	設	廃	材	4, 459. 9	5, 089. 8	△ 629.9
	建	設	残	土	2, 929. 4	5, 314. 6	△ 2, 385. 2
埋		77		率	97. 0	96. 7	0.3

# ⑧ 国民宿舎事業特別会計

(単位:千円、%)

			6 年 度	6 年 度	予算現額と決	(歳入)予算現	5 年 度	対前年度	増減
区	,	分	予算現額	決 算 額	算額との比較	額に対する割合	決 算 額	金額	
	9	IJ	(A)	(B)	(歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳出)予算執 行率	(C)	(B) – (C)	比率
歳		入	23, 701	22, 914		96. 7	26, 436	△ 3, 522	△ 13.3
使月	料及び手	数料	100	100	0	100.0	100	0	0.0
財	産収	入	68	68	0	100. 5	49	19	38.8
繰	越	金	677	677	0	100.0	4, 105	△ 3, 428	△ 83.5
諸	収	入	22, 032	21, 245	△ 787	96. 4	22, 181	△ 936	△ 4.2
繰	入	金	824	824	0	100.0	0	824	_
歳		出	23, 701	22, 815	886	96. 3	25, 759	△ 2,944	△ 11.4
慶里	予松原荘管	理費	4, 571	4, 169	402	91. 2	3, 175	994	31. 3
諸	支出	金	18, 646	18, 646	0	100.0	22, 584	△ 3,938	△ 17.4
予	備	費	484	0	484	0.0	0	0	
歳入	歳出差引	額	_	99	_	_	677	△ 578	△ 85.3

歳入予算現額 2,370 万 1 千円に対し、歳入決算額は 2,291 万 4 千円で、差引 78 万 7 千円下回っている。

歳入決算の主なものは、諸収入2,124万5千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると 352 万 2 千円 (13.3%) 減少している。これは主に、 繰越金が 342 万 8 千円減少したことによるものである。

歳出予算現額 2,370 万 1 千円に対し、歳出決算額は 2,281 万 5 千円で、差引 88 万 6 千円となっている。

歳出決算は、諸支出金1,864万6千円及び慶野松原荘管理費416万9千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると 294 万 4 千円 (11.4%) 減少している。これは主に、 基金積立金の減額により諸支出金が 393 万 8 千円減少したことによるものである。

# 慶野松原荘利用の状況

(単位:人、千円)

区 分	6年度	5年度	対前年度増減
年間宿泊者数	17, 184	19, 273	△ 2,089
1 日平均宿泊者数	53. 9	54. 6	△ 0.7
1日最大宿泊者数	153	146	7
宿 泊 売 上 額	182, 053	199, 413	△ 17, 360
年 間 休 憩 者 数	2, 327	2, 295	32
1 日平均休憩者数	7. 3	6. 5	0.8
1日最大休憩者数	178	195	△ 17
休 憩 売 上 額	13, 860	13, 194	666

# 9 広田財産区特別会計

(単位:千円、%)

			6 年 度	6 年	度	予算現額と決	(歳入)予算現	5 年 度	対前年度	増減
区		分	予算現額	決算	額	算額との比較	額に対する割合	決 算 額	金 額	
	)	JJ	(A)	(B)		(歳入) (B)-(A)	(歳出)予算執	(C)	(B) – (C)	比率
			(A)	(D)		(歳出) (A)-(B)	行率	(0)	(D) (C)	
歳		入	160		92	△ 68	57. 6	80	12	15. 6
財	産 収	入	16		15	△ 1	93. 5	15	0	0.2
財	産造成り	以入	1		0	△ 1	0.0	0	0	_
繰	入	金	134		70	△ 64	52. 2	64	6	9.4
繰	越	金	8		7	△ 1	90.8	1	6	793. 0
諸	収	入	1		0	△ 1	0.0	0	0	_
歳		出	160		64	96	40.0	72	△ 8	△ 11.7
総	務	費	152		56	96	36.8	71	△ 15	△ 21.7
諸	支出	金	8		8	0	100.0	1	7	700.0
歳入	歳出差	引額	_		28	_	_	7	21	288. 7

歳入予算現額16万円に対し、歳入決算額は9万2千円で、差引6万8千円下回っている。 歳入決算の主なものは、繰入金7万円及び財産収入1万5千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると1万2千円 (15.6%) 増加している。これは繰入金及び繰越金が、それぞれ6千円増加したことによるものである。

歳出予算現額16万円に対し、歳出決算額は6万4千円で、差引9万6千円となっている。 歳出決算の主なものは、総務費5万6千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると8千円(11.7%)減少している。これは主に、会長交際費の減などにより総務費が1万5千円減少したことによるものである。

#### ⑩ 福良財産区特別会計

(単位:千円、%)

				6 年 度	6 年 度	予算現額と決	(歳入)予算現	5 年 度	対前年度	増減
Þ		_	7	予算現額	決 算 額	算額との比較	額に対する割合	決 算 額	金 額	
	<u>.</u>		J	(A)	(B)	(歳入) (B)-(A)	(歳出)予算執	(C)	(B) – (C)	比率
				(11)	(2)	(歳出) (A)-(B)	行率	(0)	(2)	
歳			入	18, 379	17, 595	△ 784	95. 7	25, 507	△ 7,912	△ 31.0
貝	才産	収	入	15, 809	15, 027	△ 782	95. 1	14, 765	262	1.8
糸	晃 ラ	入	金	436	436	0	100. 1	436	0	0.0
糸	晃 走	丠	金	2, 132	2, 131	△ 1	100.0	10, 305	△ 8, 174	△ 79.3
言	者山	又	入	2	0	$\triangle$ 2	0.0	0	0	_
歳			出	18, 379	13, 572	4,807	73.8	23, 375	△ 9,803	△ 41.9
糸	爸 矛	务	費	16, 160	11, 353	4,807	70.3	20, 375	△ 9,022	△ 44.3
言	者支	出	金	2, 219	2, 219	0	100.0	3,000	△ 781	△ 26.0
歳	人歳出	差引	額	_	4, 023	_		2, 131	1,891	88. 7

歳入予算現額 1,837 万 9 千円に対し、歳入決算額は 1,759 万 5 千円で、差引 78 万 4 千円下回っている。

歳入決算の主なものは、財産収入1,502万7千円及び繰越金213万1千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると 791 万 2 千円 (31.0%) 減少している。これは主に、 繰越金が 817 万 4 千円減少したことによるものである。

歳出予算現額 1,837 万 9 千円に対し、歳出決算額は 1,357 万 2 千円で、差引 480 万 7 千円となっている。

歳出決算は、総務費1,135万3千円及び諸支出金221万9千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると 980 万 3 千円 (41.9%) 減少している。これは主に、補助金の減額及び倉庫設置工事の完了により総務費が 902 万 2 千円減少したことによるものである。

# 収入状況(収入未済額があるもの)

(単位:千円、%)

	区	分		年 度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	収入未済額	不納欠損額
				6	16, 380	15, 027	91. 7	1, 353	0
財	産	収	入	5	16, 076	14, 765	91.8	1, 311	0
				対前年度増減	304	262	△ 0.1	42	0

#### 駐車場契約の状況

(単位:台、%)

区 分	駐車台数	契約台数	契約率
6 年 度	202	142	70. 3
5 年 度	202	136	67. 3
比 較	0	6	3. 0

財産収入の収入率は91.7%で、前年度に比べて0.1ポイント低下している。また、収入未済額は135万3千円で、前年度に比べて4万2千円増加している。駐車場の契約台数は6台増加

し、契約率は3.0ポイント上昇している。

# ① 北阿万財産区特別会計

(単位:千円、%)

			6 年 度	6 年 度	予算現額と決	(歳入)予算現	5 年 度	対前年度	増減
区	,	分	予算現額	決 算 額	算額との比較	額に対する割合	決 算 額	金額	
	2	),]	(A)	(B)	(歳入) (B)-(A)	(歳出)予算執	(C)	(B) – (C)	比率
			(h)	(D)	(歳出) (A)-(B)	行率	(0)	(D) (C)	
歳		入	866	863	△ 3	99. 6	852	11	1.3
財	産収	入	30	28	$\triangle$ 2	94. 2	29	$\triangle$ 1	△ 1.7
繰	越	金	335	335	0	99. 9	323	12	3. 7
諸	収	入	501	500	△ 1	99.8	500	0	0.0
歳		出	866	532	334	61. 4	517	15	2.9
総	務	費	503	169	334	33. 6	168	1	0.6
諸	支出	金	363	363	0	100.0	349	14	4.0
歳入	歳出差引	川額	_	331	_	_	335	$\triangle$ 4	△ 1.1

歳入予算現額86万6千円に対し、歳入決算額は86万3千円で、差引3千円下回っている。 歳入決算の主なものは、諸収入50万円及び繰越金33万5千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると 1 万 1 千円(1.3%)増加している。これは主に、繰越金が 1 万 2 千円増加したことによるものである。

歳出予算現額86万6千円に対し、歳出決算額は53万2千円で、差引33万4千円となっている。

歳出決算は、諸支出金36万3千円及び総務費16万9千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると 1 万 5 千円 (2.9%) 増加している。これは主に、 諸支出金が 1 万 4 千円増加したことによるものである。

# ① 沼島財産区特別会計

(単位:千円、%)

				6 年 度	6 年 度	予算現額と決	(歳入)予算現	5 年 度	対前年度	増減
	区	,	分	予算現額	決 算 額	算額との比較	額に対する割合	決 算 額	金額	
		)	//	(A)	(B)	(歳入) (B)-(A)	(歳出)予算執	(C)	(B) – (C)	比 率
				(A)	(D)	(歳出) (A)-(B)	行率	(0)	(D) (C)	
岃	支		入	363	364	1	100. 2	364	0	0.0
	財	産 収	入	233	235	2	100.7	237	$\triangle$ 2	△ 1.0
	繰	入	金	7	7	0	99. 1	7	0	0.0
	繰	越	金	122	122	0	100.0	120	2	1.7
	諸	収	入	1	0	△ 1	0.0	0	0	_
岃	支		出	363	244	119	67. 2	242	2	0.8
	総	務	費	239	120	119	50. 2	120	0	0.0
	諸	支 出	金	124	124	0	100.0	122	2	1.6
炭	支入点	歳出差:	別額	_	120			122	$\triangle$ 2	△ 1.9

歳入予算現額36万3千円に対し、歳入決算額は36万4千円で、差引1千円上回っている。 歳入決算の主なものは、財産収入23万5千円及び繰越金12万2千円である。 当年度歳入決算額は前年度と同額となっている。 歳出予算現額 36 万 3 千円に対し、歳出決算額は 24 万 4 千円で、差引 11 万 9 千円となっている。

歳出決算は、諸支出金12万4千円及び総務費12万円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると 2 千円 (0.8%) 増加している。これは、諸支出金が 2 千円増加したことによるものである。

#### 4 財産に関する調書

財産に関する調書に記載の公有財産(土地及び建物、有価証券、出資による権利、物品)は、次の表のとおりである。

# 財産の一覧 (一般会計)

財産名及び区分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
土地(地積)	3, 419, 820. 90 m <sup>2</sup>	65, 864. 47 m <sup>2</sup>	3, 485, 685. 37 m <sup>2</sup>
建物延面積	284, 408. 21 m <sup>2</sup>	4, 426. 50 m <sup>2</sup>	288, 834. 71 m <sup>2</sup>
有価証券	20,000千円	0千円	20,000千円
出資による権利	6,878,591千円	2,028千円	6,880,619千円
車 一般車両 (うちその他車両)	143台(13台)	5台(1台)	148台(14台)
等消防関係 (うち小型動力ボンブ)	207台 (99台)	0台 (0台)	207台 (99台)
物 品	447品	21品	468品
債 権	3,368千円	△ 2,415千円	953千円

<sup>※</sup> 物品は1品100万円以上

# 財産の一覧(特別会計)

財産名及び区分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
土地(地積)	6, 803, 159. 52 m <sup>2</sup> 0. 15		6, 803, 159. 67 m <sup>2</sup>
建物延面積	7, 105. 11 m <sup>2</sup> $\triangle$ 185. 231		6, 919. 88 m <sup>2</sup>
一般車両 (うちその他車両)	16台(1台)	△ 3台 (0台)	13台 (1台)
物品	29品	0品	29品

<sup>※</sup> 物品は1品100万円以上

一般会計では、土地面積は65,864.47 m<sup>2</sup>、建物延面積は4,426.50 m<sup>2</sup>それぞれ増加している。 公用車については、5 台を購入し、前年度から5 台増の148 台となった。

# 5 財政指標(普通会計)

(単位:%)

	区 分			6年度	5年度	差引増減	
経	常」	仅 支	比	率	93. 3	92. 2	1. 1
実	質公	債 費	比比	率	12.8	13.0	△ 0.2

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、当年度は93.3%で、前年度(92.2%)に比べ1.1ポイント悪化している。これは、比率の分子(歳出)において、人件費、物件費等の増により経常経費が2億3,023万円の増となった一方、比率の分母(歳入)においても、地方税や臨時財政対策債が減となったものの、地方交付税の増により1億286万4千円の増となった。結果として、比率算定の分子、分母ともに増加したが、分子の増加率が大きくなったため経常収支比率は悪化した。

実質公債費比率は、実質的な公債費(地方債の元利償還金)が財政に及ぼす負担を表す指標であり、当年度は12.8%で前年度(13.0%)に比べ0.2ポイント改善している。これは、比率算定の分母である標準財政規模は横ばいであった一方、分子においては、一般会計の元利償還金や下水道事業会計などの地方債の償還に充てたとする補助金や繰入金の減などで減少した。この結果、単年度

比率は、12.2%と前年度より 1.2 ポイント改善し、この値が 3 年前の単年度比率 (12.9%) に比べ下がったことから改善となった。

当年度の市債についてみると、一般会計で各事業の実施に伴い公共事業等債、臨時財政対策債等、 それぞれの事業に係る総額 26 億 6,300 万円の起債をしている。また償還金については、2 億 474 万 8 千円の繰上償還を行ったことにより、市債残高を縮小し、今後の公債費負担について軽減を図った。

令和6年度末の一般会計の市債残高は314億6,594万8千円で、前年度と比べ4億9,067万2千円減少した。

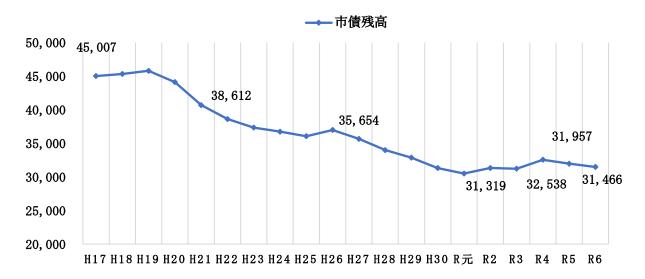
# 地方債残高表

(単位:千円)

区分	一般会計	特別会計	小計	企業会計	合計
6年度末	31, 465, 948	91, 069	31, 557, 017	24, 189, 423	55, 746, 440
5年度末	31, 956, 620	99, 675	32, 056, 295	24, 603, 381	56, 659, 676
4年度末	32, 538, 406	103, 810	32, 642, 216	24, 995, 918	57, 638, 134

# 市債残高の推移(一般会計)

(百万円)



※グラフ中、記載の金額については、平成17年度から5年ごと、令和4年度、令和5年度及び令和6年度を記載。

#### 第3 審査意見

### 1 総括

#### (1) 一般会計について

令和6年度一般会計の決算額は、歳入324億5,980万3千円に対し、歳出315億4,469万1千円で、前年度と比較して歳入は微増、歳出は微減となった。

また、歳入歳出の差引額9億1,511万2千円から翌年度に繰り越すべき財源2億3,380万2千円を除いた実質収支は6億8,131万円の黒字、当年度の実質収支額から前年度実質収支額4億3,508万5千円を差し引いた単年度収支額は2億4,622万5千円の黒字、これに実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額703万3千円及び地方債繰上償還額2億474万8千円を加え、赤字要素である財政調整基金取崩額1億2,283万4千円を控除した実質単年度収支は3億3,517万1千円の黒字となっている。

歳入については、全体の 30.1%を占める地方交付税は、普通交付税では基準財政需要額と基準 財政収入額の差額 87億2,799万6千円が交付基準となり、前年度に比べ2億643万円(2.4%) の増となった。その一方で、全体の 17.1%を占める市税は、個人市民税の農業所得の減、固定資 産税の家屋評価替えによる減収などの影響により、前年度に比べて3億7,228万8千円(6.3%) の減となった。

歳出を性質別構成率で見ると、義務的経費 40.2%、補助金等 15.3%、物件費 15.1%、投資的 経費 13.2%、積立金 8.5%、その他 7.7%となっている。義務的経費は、前年度に比べて 3 億 1,439 万 3 千円 (2.4%) 減、全体に占める割合も 0.9 ポイント減少した。

今後の財政状況の見通しであるが、歳入では令和2年度国勢調査における市内の人口減少率は5.9%(対平成27年度国勢調査)であり、地方交付税や市税が影響を受けるなどして収入の減少が予測される。対して、歳出では公共施設等の老朽化による維持管理等に係る経費、高齢化の更なる進展による医療、介護等の社会保障に係る経費をはじめ支出は増加すると見込まれ、本市の財政運営への影響が懸念される。

これを裏付けるように、財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は、前年度に比べ1.1ポイント悪化し93.3%となった。過去3か年度の比較をしても高い水準にあり、現状から分析すれば財政硬直化の進んだ厳しい状況が続くものと予測される。このことから、引き続き優先順位と緊急性を厳しく精査し、限られた財源の有効的な活用を図りながら、健全な財政運営を堅持するよう努められたい。

# (2) 特別会計について

令和6年度の特別会計の決算額は、歳入126億3,940万1千円に対し、歳出123億2,412万9千円で、 前年度と比較して歳入は微減、歳出は微増となっている。

特別会計については、地方自治法第209条において、特定の事業を行う場合に特定の歳入をもって特定の歳出に充てると規定されている。本市においても、12会計の目的に応じて、歳入は保険税、使用料等の収入及び基金からの繰入金などにより構成され、その目的に沿った歳出が適正に行われている。

特別会計における今後の財政見通しについては、一般会計同様、高齢化の進展による医療・介護の課題、事業等の開発及び実施による課題など多岐に渡る課題が山積している。

引き続き特別会計設置の目的に基づき、市民が健やかに暮らせる事業運営の維持に努められたい。

#### (3) 地方自治法第2条第14項について

決算審査をはじめとする監査事務を実施するに当たり、その着眼点の根底にあるのが、地方公共団体がその事務を処理するに当たって準拠すべき指針である地方自治法第2条第14項の規定である。予算執行においても同様であると思うが、最少の経費で最大の効果を挙げるよう「経済性」・「効率性」・「有効性」を高め、行政基盤の強化及び健全で持続可能な財政運営を組織的に取り組まれるよう切に要望する。

#### 2 個別事項

# (1) 収入未済額の縮減への取組について

未収金対策については、市民への不公平感や市行政に対する不信感にもつながりかねないことから、これまでも意見を述べてきたところである。

当年度は前年度に比べ、収入未済額は4,885万5千円 (13.0%) 減少し、不納欠損額は962万2千円 (28.3%) 増加している。

主たる自主財源である市税においては、当年度の市税収納率は95.4%であり、前年度に比べ0.4 ポイント上昇している。特に現年課税分の収納率は99.2%であり、従来からの窓口や口座振替による納税に加え、コンビニでの収納や共通納税アプリなど、納税者のニーズに合わせた徴収方法を取り入れ、高い収納率を維持している。

また、不納欠損額に係る事務処理については、各部署において法令等に定められた時期に適正な手続を行っている。

市税をはじめとする自主財源は、市が提供するさまざまな行政サービスの経費を賄うための貴重な財源である。地域の実情や住民のニーズに応じた多様な施策を行うことができ、引き続き適時適切な収納管理に努められたい。

#### (2) 公共施設等の管理運営について

本市においては、平成28年12月に策定、令和6年3月に改訂した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の維持管理や更新の問題に取り組まれているところである。

この計画で定義する公共施設等とは、「公共施設、公用施設その他の当該地方公共団体が所有する建築物その他の工作物をいう」としており、具体的には、公共施設の他、道路・橋りょう等の土木構造物、下水道管も含まれている。

市は、市内全域にある公共施設等の全体を把握し、長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適配置を実現することが求められており、加えてこれらを同時に厳しい財政状況の中で行うことも課されている。

公共施設等は、利用する市民にとっての財産であることを念頭に、引き続き適切な維持管理に 努められたい。

#### (3) 今後の義務的経費について

義務的経費は、人件費、公債費及び扶助費からなり、非弾力的な性格の強い経費である。義務的経費比率は、これらの義務的経費が歳出総額に占める割合で表されるが、この比率が大きければ大きいほど、経常的経費の増大傾向が強く、財政構造の健全化を図る上で大きな障壁となる。当年度決算においては、前年度に比べ人件費 3 億 3,507 万 4 千円 (6.9%) 増、扶助費 2 億 3,180 万 3 千円 (5.3%) 減、公債費 4 億 1,766 万 4 千円 (11.1%) 減となり、合計で 3 億 1,439 万 3 千円 (2.4%) 減の 126 億 7,134 万 4 千円となった。これに伴って、歳出総額に占める義務的経費の構成比は前年度に比べ0.9ポイント減の40.2%となっており、経費縮減の一助となっている。しかし、今後、大型事業等が実施される中で、義務的経費のうち公債費の占める割合が高くな

ることは想像に難くない。引き続き限られた財源の中、最少の経費で最大の効果を挙げるよう、

職員一人一人が財政運営を意識した事務処理に努めていただきたい。

#### (4) 業務改善について

近年、DXが進む中多くの事業で電子化が進んでいる。財務会計や文書管理システムでは電子 決裁化が導入され、令和7年度に予定している自治体情報システムの標準化・共有化事業は、職 員の業務にも大きな影響を与えると考えられる。

当年度組織された「業務改革プロジェクトチーム」による情報共有の強化と仕事の進め方の見直しやデジタル技術の活用などは、DX時代にふさわしい取組である。実際当年度において、生成AIの導入により業務効率化に寄与した面もうかがえる。

引き続き、全庁的に業務効率化に向けた取組を実施し、デジタル化によって職員の業務量が軽減されるよう努められるとともに、限られた人的資源を行政サービスの更なる向上に結び付けられるような取組を要望する。

# 一般会計及び特別会計

資料編

# 款 別 歳 入 状 況

				-	-		1		(単位:	千円、%)
	区	分		予算現額	調定額	決算額	構成比率	前年度決算額	差引増減額	増減率
1.	市		税	5, 538, 613	5, 823, 146	5, 554, 296	17. 1	5, 926, 583	△ 372, 288	△ 6.3
2.	地力	方 譲 与	税	240, 500	236, 955	236, 955	0. 7	238, 639	△ 1,684	△ 0.7
3.	利子	割交付	寸 金	2, 500	3, 814	3, 814	0.0	2, 690	1, 124	41.8
4.	配当	割交付	寸 金	46, 000	68, 326	68, 326	0. 2	49, 330	18, 996	38. 5
5.	株式学 交	等譲渡所 付	得割 金	42, 000	90, 703	90, 703	0. 3	52, 653	38, 050	72. 3
6.	法人	事業税交	付金	89, 000	103, 678	103, 678	0. 3	91, 626	12, 052	13. 2
7.	地方	消費税交	付金	1, 050, 000	1, 090, 574	1, 090, 574	3. 4	1, 040, 042	50, 532	4. 9
8.	環境	性能割交	付金	65, 000	53, 146	53, 146	0. 2	57, 049	△ 3,903	△ 6.8
9.	地方	特例交	付 金	212, 696	210, 930	210, 930	0.6	39, 016	171, 914	440. 6
10.	地力	5 交 付	税	9, 677, 996	9, 757, 101	9, 757, 101	30. 1	9, 533, 142	223, 959	2. 3
11.	交通 <sup>5</sup> 交	安全対策 付	特別	7, 000	6, 387	6, 387	0.0	6, 600	△ 213	△ 3.2
12.	分担:	金及び負	担金	164, 959	148, 391	147, 433	0. 5	110, 758	36, 675	33. 1
13.	使用特	料及び手	数料	442, 203	450, 654	422, 577	1. 3	445, 996	△ 23, 419	△ 5.3
14.	国属	車 支 出	金	3, 541, 202	3, 214, 209	3, 214, 209	9. 9	3, 285, 893	△ 71,685	△ 2.2
15.	県	支 出	金	2, 242, 923	2, 116, 862	2, 116, 862	6. 5	2, 028, 105	88, 758	4. 4
16.	財	産 収	入	68, 522	76, 792	76, 653	0. 2	86, 176	△ 9,522	△ 11.0
17.	寄	附	金	2, 434, 701	2, 376, 175	2, 376, 175	7. 3	2, 287, 746	88, 429	3.9
18.	繰	入	金	2, 959, 164	2, 849, 159	2, 849, 159	8.8	1, 908, 177	940, 982	49. 3
19.	繰	越	金	608, 520	608, 520	608, 520	1. 9	1, 067, 883	△ 459, 364	△ 43.0
20.	諸	収	入	796, 286	881, 254	809, 305	2. 5	912, 058	△ 102, 753	△ 11.3
21.	市		債	3, 589, 000	2, 663, 000	2, 663, 000	8. 2	2, 991, 000	△ 328,000	△ 11.0
22.	自動車	車取得税交	付金	0	0	0		3, 134	△ 3, 134	△ 100.0
	合	計		33, 818, 785	32, 829, 775	32, 459, 803	100. 0	32, 164, 295	295, 508	0.9

# 自主財源・依存財源の状況

(単位:千円、%)

					(単位:	: 千円、%)
	区 分	決 算 額	構成比率	前年度決算額	差引増減額	増減率
	市税	5, 554, 296	17. 1	5, 926, 583	△ 372, 288	△ 6.3
自	分担金及び負担金	147, 433	0.5	110, 758	36, 675	33. 1
	使用料及び手数料	422, 577	1. 3	445, 996	△ 23, 419	△ 5.3
主	財 産 収 入	76, 653	0. 2	86, 176	△ 9, 522	△ 11.0
財	寄 附 金	2, 376, 175	7. 3	2, 287, 746	88, 429	3. 9
	繰 入 金	2, 849, 159	8.8	1, 908, 177	940, 982	49. 3
源	繰 越 金	608, 520	1. 9	1, 067, 883	△ 459, 364	△ 43.0
	諸 収 入	809, 305	2. 5	912, 058	△ 102, 753	△ 11.3
É	主 財 源 計	12, 844, 118	39. 6	12, 745, 376	98, 742	0.8
	地方譲与税	236, 955	0. 7	238, 639	△ 1,684	△ 0.7
	利 子 割 交 付 金	3, 814	0.0	2, 690	1, 124	41.8
依	配 当 割 交 付 金	68, 326	0. 2	49, 330	18, 996	38. 5
	株式等譲渡所得割交付金	90, 703	0. 3	52, 653	38, 050	72. 3
	法人事業税交付金	103, 678	0. 3	91, 626	12, 052	13. 2
存	地方消費税交付金	1, 090, 574	3. 4	1, 040, 042	50, 532	4. 9
	環境性能割交付金	53, 146	0. 2	57, 049	△ 3, 903	△ 6.8
	地方特例交付金	210, 930	0. 6	39, 016	171, 914	440.6
財	地方交付税	9, 757, 101	30. 1	9, 533, 142	223, 959	2. 3
	交通安全対策特別交付金	6, 387	0.0	6, 600	△ 213	△ 3.2
	国 庫 支 出 金	3, 214, 209	9. 9	3, 285, 893	△ 71, 685	△ 2.2
源	県 支 出 金	2, 116, 862	6. 5	2, 028, 105	88, 758	4. 4
	市 債	2, 663, 000	8. 2	2, 991, 000	△ 328, 000	△ 11.0
	自動車取得税交付金	0		3, 134	△ 3, 134	皆減
依	京 存 財 源 計	19, 615, 685	60. 4	19, 418, 919	196, 766	1. 0
4	計	32, 459, 803	100. 0	32, 164, 295	295, 508	0. 9

# 款 別 歳 出 状 況

(単位:千円、%)

				1					(単位)	: 千円、%)
	区	分	<b>&gt;</b>	予算現額	決算額	構成比率	前年度 決算額	構成比率	差引増減額	増減率
1.	議	会	費	196, 006	191, 419	0.6	195, 691	0.6	△ 4, 272	△ 2.2
2.	総	務	費	4, 234, 211	4, 007, 685	12.7	3, 901, 095	12. 4	106, 590	2. 7
3.	民	生	費	8, 588, 364	8, 326, 847	26. 4	8, 184, 036	25. 9	142, 811	1.7
4.	衛	生	費	1, 947, 448	1, 875, 138	5. 9	1, 850, 767	5. 9	24, 371	1. 3
5.	労	働	費	9, 430	9, 185	0.0	11, 494	0.0	△ 2,309	△ 20.1
6.	農	林水産	業 費	2, 339, 356	2, 114, 103	6.6	2, 192, 090	7. 0	△ 77, 987	△ 3.6
7.	商	エ	費	1, 902, 417	1, 505, 876	4.8	2, 020, 405	6. 4	△ 514, 529	△ 25.5
8.	土	木	費	3, 761, 933	3, 219, 777	10. 2	2, 660, 533	8. 4	559, 244	21. 0
9.	消	防	費	1, 078, 569	1, 068, 408	3. 4	1, 015, 172	3. 2	53, 236	5. 2
10.	教	育	費	3, 348, 138	3, 081, 635	9.8	3, 160, 915	10.0	△ 79, 281	△ 2.5
11.	災	害復川	∃費	297, 076	125, 950	0.4	35, 684	0. 1	90, 266	253. 0
12.	公	債	費	3, 330, 368	3, 330, 039	10.6	3, 747, 664	11.9	△ 417, 625	△ 11.1
13.	諸	支 出	金	2, 775, 021	2, 688, 628	8. 5	2, 580, 229	8. 1	108, 399	4. 2
14.	予	備	費	10, 448	0	0.0	0	0.0	0	-
	合	計		33, 818, 785	31, 544, 691	100.0	31, 555, 775	100.0	△ 11,084	0.0

# 特別会計別歳入歳出決算(実質収支)状況

(単位:千円)

					(単位:千円)
会計区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
国民健康保険特別会計保 険 事 業 勘 定	6, 034, 365	6, 000, 766	33, 599	0	33, 599
国民健康保険特別会計直 営 診 療 所 勘 定	139, 995	139, 995	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	925, 040	898, 378	26, 661	0	26, 661
介護保険特別会計保 険 事業 勘 定	5, 326, 277	5, 157, 178	169, 099	0	169, 099
介護保険特別会計介護サービス事業勘定	33, 883	33, 883	0	0	0
土地開発事業特別会計企業団地開発事業勘定	35, 372	1, 324	34, 047	0	34, 047
産業廃棄物最終処分 事業特別会計	102, 641	55, 378	47, 264	43, 918	3, 346
国民宿舎事業特別会計	22, 914	22, 815	99	0	99
広田財産区特別会計	92	64	28	0	28
福良財産区特別会計	17, 595	13, 572	4, 023	0	4, 023
北阿万財産区特別会計	863	532	331	0	331
沼島財産区特別会計	364	244	120	0	120
合 計	12, 639, 401	12, 324, 129	315, 271	43, 918	271, 353

# 特別会計別繰入繰出状況

(単位:千円)

스킨로스	一般	会計からの繰	入金	(単位:千円) 一般会計への繰出金			
会計区分	6年度	5年度	増減額	6年度	5年度	増減額	
国民健康保険特別会計保険事業勘定	364, 831	341, 095	23, 735				
国民健康保険特別会計直 営 診 療 所 勘 定	55, 047	75, 368	△ 20, 321			_	
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	230, 424	206, 602	23, 822	1		l	
介護保険特別会計保険事業勘定	775, 428	761, 548	13, 880	3, 409	211	3, 198	
介護保険特別会計介護サービス事業勘定	26, 064	35, 845	△ 9,781			l	
土地開発事業特別会計 企業団地開発事業勘定	-				1	-	
産業廃棄物最終処分 事業特別会計	-	_	_	_	_	_	
国民宿舎事業特別会計							
広田財産区特別会計							
福良財産区特別会計	436	436	0				
北阿万財産区特別会計							
沼島財産区特別会計	7	7	0	_	_	_	
合 計	1, 452, 237	1, 420, 902	31, 335	3, 409	211	3, 198	

# 令和6年度 南あわじ市基金運用状況審査意見書

# 第1 審査の概要

#### 1 審査の根拠等

この審査は、地方自治法(昭和22年法律第67号)、南あわじ市監査基準等に準拠して実施した。

#### 2 審査の種類

基金運用状況審査

# 3 審査の対象

令和6年度南あわじ市基金運用状況

# 4 審査の着眼点

審査は、主として次に掲げる点に着目して実施した。

#### (1) 形式審査

ア 基金の運用状況に関する調書の計数は、会計管理者等が保管する台帳等と一致し正確であるか。

イ 歳入歳出決算での繰入金等と一致しているか。

# (2) 内容審査

- ア 基金は設置目的に従って、確実かつ効率的に運用されているか。
- イ 違法、不当な運用はないか。
- ウ 運用方法、手続は適正か。また、運用から生ずる収益及び管理に関する経費は、歳入歳出 予算上適正に処理されているか。

#### 5 審査の実施内容

# (1) 審査の期間等

ア 期間 令和7年7月1日から令和7年8月18日まで 関係職員の説明を聴取した日 令和7年7月23日

イ 場所 南あわじ市役所監査委員事務局執務室、304・305 会議室

### (2) 審査の実施内容

この審査に当たっては、地方自治法の定めにより市長から提出された基金運用の状況を示す 書類等について、会計管理者及び関係部局が所管する証書類との照合点検並びに所要の事情聴 取等を行い、計数の正確性とともに基金の運用状況等について、確実かつ効率的になされてい るかを主眼におき、審査した。

# 第2 審査の結果

第1に記載した事項のとおり審査した限りにおいて、市長から審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は、正確であり、基金の運用が法令等に従って確実かつ効率的に行われていると認められる。

なお、審査の詳細及び留意改善事項について記述し、審査の意見とする。

# 基金一覧表

6年度末残高

2, 597, 216

611, 194

988, 193

106,024

93, 213

1,027

8,845

6,028

811, 133

2,700,000

549, 218

213, 451

760, 365

71, 349

142,679

1, 438, 610

13, 124, 091

5, 937

2,019,609

分

計

# 特定目的基金(一般会計)

財政調整基金

地域福祉基金

下水道基金

地域振興基金

水道事業調整基金

子ども未来基金

農業振興基金

森林環境基金

サンライズ淡路基金

学ぶ楽しさ日本一基金

公共施設等整備基金

滝川文化振興基金

ふるさとまちづくり基金

慶野松原松林保全基金

淡路鳴門岬公園開発基金

ふるさと・水と土保全対策基金

淡路ファームパークイングランドの丘基金

減債基金

X

(単位:千円) 比較増減 5年度末残高 2, 713, 017 △ 115,801 806, 906  $\triangle$  195, 712 1, 167, 765 △ 179, 572  $\triangle$  600 106, 624 1,925,845 93, 764 92,638 575 1,027 0 22 8,823 731, 742 79, 391 6,013 15 0 2,700,000 547, 816 1,402 249, 197 △ 35, 746

687, 082

69, 147

142, 315

5,922

1, 319, 334

13, 281, 213

# 特定目的基金(特別会計)

合

(単位	千	四)

73, 283

2, 202

119, 276

△ 157, 122

364

15

Incontact (Incontact)			
区 分	6年度末残高	5年度末残高	比較増減
国民健康保険特別会計財政調整基金	470, 592	388, 267	82, 325
介護保険特別会計財政調整基金	543, 267	601, 082	△ 57,815
産業廃棄物最終処分場基金	681, 129	740, 518	△ 59,389
国民宿舎基金	116, 888	99, 066	17, 822
広田財産区財政調整基金	1, 330	1, 392	△ 62
福良財産区財政調整基金	128, 314	126, 095	2, 219
北阿万財産区財政調整基金	41, 340	40, 977	363
沼島財産区財政調整基金	3, 496	3, 372	124
合 計	1, 986, 356	2, 000, 769	△ 14, 413

# 定額運用基金

(単位:千円)

	区分	6年度末残高	5年度末残高	比較増減
土	地開発基金	500, 000	500, 000	0
	うち現金	180, 039	194, 089	△ 14,050
	うち土地(価格)	319, 961	305, 911	14, 050

基金の総額は156億1,044万7千円で、前年度と比べ1億7,153万5千円減額となっている。 また、決算年度中基金取崩額は30億7,530万7千円で、その主なものは、学ぶ楽しさ日本一 基金 8 億 7,720 万 3 千円、ふるさとまちづくり基金 8 億 6,209 万 1 千円、子ども未来基金 4 億 350 万円、減債基金 3 億 677 万 9 千円である。

一方、決算年度中基金積立額は29億377万2千円で、その主なものは、学ぶ楽しさ日本一基金9億9,647万9千円、ふるさとまちづくり基金9億5,585万5千円、子ども未来基金4億7,678万3千円、国民健康保険財政調整基金1億3,232万5千円である。

#### 基金の運用額と運用利益

(単位:千円)

	区	分		運用額(R6.4.1)	運用利子	償還差益・売却差益	運用収入合計
定	期	預	金	7, 878, 948	6, 125		6, 125
債			券	7, 899, 630	45, 358	100	45, 458
	合	計		15, 778, 578	51, 483	100	51, 583

(単位:千円、%)

	区		分		運用額	運用利子	償還差益・売却差益	運用収入合計	運用利回り率
6		年		度	15, 778, 578	51, 483	100	51, 583	0. 33
5		年		度	15, 772, 745	48, 153	0	48, 153	0. 31
対	前	年	度	比	5, 833	3, 330	100	3, 430	0.02

基金の運用による収入の合計は、5,158万3千円で、前年度と比べ343万円増加している。運用収入合計額を運用額で除して、運用利回りを算出すると0.33%で、前年度より0.02ポイント上昇している。

# 第3 審査意見

基金については、地方自治法第241条の規定により「確実かつ効率的」に運用しなければならないと定められている。

当年度の基金運用については、法令等、また本市公金運用方針に従っておおむね適正に行われており、今後も他団体の優良事例等を参考にするなどの研究をしつつ、効率的な基金の運用に取り組まれたい。